

**平成24年度**

**徳島県歳入歳出決算審査意見書**

**徳島県土地開発基金運用状況審査意見書**



徳監第2017号  
平成25年9月10日

徳島県知事 飯泉 嘉門 殿

徳島県監査委員	西	正	二
同	川	村	廣
同	原	孝	仁
同	丸	若	祐
同	岸	本	泰

平成24年度徳島県歳入歳出決算及び徳島県土地開発基金  
の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された平成24年度徳島県歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定に基づいて審査に付された平成24年度の徳島県土地開発基金の運用状況について、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 平成 24 年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の手続	1
第 3	審査の意見	2
第 4	会計別決算の概要	4
1	会計別決算額及び実質収支額の状況	4
2	一般会計	5
3	用度事業特別会計	37
4	市町村振興資金貸付金特別会計	38
5	都市用水水源費負担金特別会計	40
6	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	41
7	中小企業・雇用対策事業特別会計	43
8	中小企業近代化資金貸付金特別会計	45
9	徳島ビル管理事業特別会計	47
10	農業改良資金貸付金特別会計	48
11	林業改善資金貸付金特別会計	50
12	県有林県行造林事業特別会計	52
13	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	54
14	公用地公共用地取得事業特別会計	55
15	流域下水道事業特別会計	57
16	港湾等整備事業特別会計	59
17	県営住宅敷金等管理特別会計	61
18	奨学金貸付金特別会計	63
19	証紙収入特別会計	65
20	公債管理特別会計	66
21	給与集中管理特別会計	67
第 5	歳計現金及び一時借入金	68

## 平成 24 年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1	審査の手続	69
第 2	審査の意見	69
第 3	運用の状況	69



# 歳入歳出決算審査意見書





# 平成24年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成24年度歳入歳出決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

徳島県一般会計  
徳島県用度事業特別会計  
徳島県市町村振興資金貸付金特別会計  
徳島県都市用水水源費負担金特別会計  
徳島県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計  
徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計  
徳島県中小企業近代化資金貸付金特別会計  
徳島県徳島ビル管理事業特別会計  
徳島県農業改良資金貸付金特別会計  
徳島県林業改善資金貸付金特別会計  
徳島県県有林県行造林事業特別会計  
徳島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計  
徳島県公用地公共用地取得事業特別会計  
徳島県流域下水道事業特別会計  
徳島県港湾等整備事業特別会計  
徳島県県営住宅敷金等管理特別会計  
徳島県奨学金貸付金特別会計  
徳島県証紙収入特別会計  
徳島県公債管理特別会計  
徳島県給与集中管理特別会計

## 第2 審査の手続

審査にあたっては、決算関係書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨にのっとり効率的に行われたか、財務に関する事務は関係法規に従って適正に処理されたかなどを主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに関係者の説明を聴取し、併せて既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

### 第3 審査の意見

平成24年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、財務事務の執行管理についても概ね適正に執行されていた。以下、審査における意見について記述する。

本県は、平成23年度から26年度を計画期間とする県政運営指針「いけるよ！徳島・行動計画」を策定し、県民目線に立った「徳島ならではの」施策を重点的に展開するとともに、「財政構造改革基本方針」に基づき、財政健全化に取り組んできた。その結果、高い水準で推移することが見込まれた「公債費」は縮減傾向にあり、「県債残高」も新規発行の抑制努力により、前年度と比べて119億9,199万1千円、1.3%の減となるなど減少基調を堅持することができた。

また、形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計69億7,283万751円、特別会計116億5,930万2,817円といずれも黒字を計上しており、財政構造の弾力性を表す主要な財政指標でも、普通会計の経常収支比率は93.0%と前年度に比べ1.2ポイント改善し、実質公債費比率も20.8%と改善している。

こういった成果については、評価できるものであり、今後とも、県債残高の縮小に向け、計画的な維持補修の実施と投資的経費の重点化に努めるなど、引き続き黒字基調の維持に努力されたい。

歳入面では、地方交付税、国庫支出金など、国等に依存する財源の割合が高い本県にあって、貴重な自主財源である県税収入が法人事業税及び個人・法人県民税の増により5.1%伸びているものの、県税をはじめ、一般会計及び各特別会計の合計収入未済額が49億5,596万2,203円にも達しており、県民に不信感や不公平感を抱かせることのないよう、その縮減に向け、従来にも増して取組みを進める必要がある。このうち、収入未済額の40%弱を占める県税の収入未済額について、自動車税は昨年度に比べて約2千万円の減となっているものの、県税の収入未済額の8割近くを占める個人県民税は、14億1,853万3,276円に上り、昨年度と比べて約5千万円の増となっている。これまで以上に市町村との連携を強化するなど、税収の確保に努められたい。また、自主財源の確保策として、受益者負担の適正化や未利用財産の売却・利活用、ネーミングライツをはじめとする広告事業推進などに一層努力するとともに、新たな財源開拓にも努められたい。

歳出面では、県民の命と暮らしを守るための防災・減災対策や地域医療再生による「安全安心対策」、経済・雇用危機からの早期脱却を目指した「経済雇用対策」、自然エネルギー立県とくしまの推進や地方外交の更なる展開による「宝の島・とくしまの実現」に向けた施策を重点的に実施した。今後、施策の実施に当たっては、政策評価制度や公共事業評価制度などを活用し、より一層の事業の選択に努めるとともに、予算額の正確な見積もりや計画的な執行により、不用額や翌年度繰越額の縮減に努めること。また、「とくしま“トクトク”事業」や「歳出の中から歳入を生み出す取組み」等のさらなる拡充に努められたい。

その他、財務事務の執行面では、収入、給与、契約等に関する事務処理に誤りが見受けられるものがあることから、引き続きチェック体制の強化や実務研修の実施など、不断の努力を重ねるよう望むものである。とりわけ、超過勤務手当等の総務事務システムへの入力業務については、所属内でのチェックを徹底するとともに、超過勤務については、職員の健康保持や公務能率の向上を図る観点からも、一層の業務の簡素化・効率化を図り、縮減に努められたい。また、委託業務等の契約事務につ

いては、その必要性・効果を適切に判断するとともに、一者のみから見積書を徴して契約を締結する、いわゆる「一者随意契約」については、前例にとらわれず積極的に見直しを行い、競争原理の導入に努めるとともに、一者随意契約が真にやむを得ない場合であっても、類似の契約における金額を調査するなど、契約金額の妥当性について、その都度検証するよう努めてもらいたい。

今日、極めて厳しい財政状況の下、発生すれば甚大な被害が想定される南海トラフ巨大地震に備えての防災・減災対策のさらなる加速や、平成26年度に予定されている本四高速道路への全国共通料金制度の導入に即応するための積極的な施策の展開が求められていることから、今後とも、財政健全化と重要課題への対応を両立した財政運営を展開されるよう切に望むものである。

## 第4 会計別決算の概要

### 1 会計別決算額及び実質収支額の状況

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	472,132,542,703	457,947,074,163	14,185,468,540	7,212,637,789	6,972,830,751	0
用度事業特別会計	1,356,158,185	463,676,598	892,481,587	0	892,481,587	0
市町村振興資金 貸付金特別会計	5,673,282,450	2,222,067,250	3,451,215,200	0	3,451,215,200	0
都市用水水源費 負担金特別会計	271,840,480	271,840,480	0	0	0	0
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	344,918,980	105,195,426	239,723,554	0	239,723,554	0
中小企業・雇用対 策事業特別会計	91,649,332,909	91,638,925,403	10,407,506	0	10,407,506	0
中小企業近代化資 金貸付金特別会計	5,649,898,546	586,861,307	5,063,037,239	0	5,063,037,239	0
徳島ビル管理 事業特別会計	170,532,507	60,018,210	110,514,297	0	110,514,297	0
農業改良資金 貸付金特別会計	99,694,049	35,211,339	64,482,710	0	64,482,710	0
林業改善資金 貸付金特別会計	258,272,405	492,997	257,779,408	0	257,779,408	0
県有林県行造林 事業特別会計	127,234,233	127,101,805	132,428	0	132,428	0
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	198,377,375	38,045,453	160,331,922	0	160,331,922	0
公用地公共用地 取得事業特別会計	784,219,424	317,678,067	466,541,357	24,894,603	441,646,754	0
流域下水道事業 特別会計	494,458,107	490,991,704	3,466,403	3,466,403	0	0
港湾等整備事業 特別会計	4,187,460,095	4,025,359,107	162,100,988	38,019,600	124,081,388	0
県営住宅敷金等 管理特別会計	123,961,012	64,105,269	59,855,743	0	59,855,743	0
奨学金貸付金 特別会計	300,557,844	251,684,595	48,873,249	0	48,873,249	0
証紙収入特別会計	3,613,391,832	2,878,652,000	734,739,832	0	734,739,832	0
公債管理特別会計	93,753,383,695	93,753,383,695	0	0	0	0
給与集中管理 特別会計	30,066,742,752	30,066,742,752	0	0	0	0
特別会計計	239,123,716,880	227,398,033,457	11,725,683,423	66,380,606	11,659,302,817	0

## 2 一般会計

### (1) 歳入の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	519,315,226,445	504,655,834,625	14,659,391,820	2.9
調 定 額	475,547,821,143	480,885,663,656	△ 5,337,842,513	△ 1.1
収 入 済 額	472,132,542,703	477,500,683,239	△ 5,368,140,536	△ 1.1
不 納 欠 損 額	109,725,416	112,884,418	△ 3,159,002	△ 2.8
収 入 未 済 額	3,305,553,024	3,272,095,999	33,457,025	1.0

収入済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		構成比 増 減	増 減 額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
県 税	69,556,713,631	14.7	66,203,358,851	13.9	0.8	3,353,354,780	5.1
地方消費税金 清算金	14,079,609,423	3.0	14,113,626,332	2.9	0.1	△34,016,909	△0.2
地方譲与税	11,386,508,957	2.4	11,114,896,519	2.3	0.1	271,612,438	2.4
地方特例金 交付金	175,272,000	0.1	848,614,000	0.2	△ 0.1	△673,342,000	△79.3
地方交付税	152,798,613,000	32.3	150,627,539,000	31.5	0.8	2,171,074,000	1.4
交通安全対策 特別交付金	310,074,000	0.1	316,046,000	0.1	0.0	△5,972,000	△1.9
分担金及び 負担金	1,220,303,612	0.3	1,723,269,458	0.4	△ 0.1	△502,965,846	△29.2
使用料及び 手数料	3,892,667,338	0.8	3,959,103,536	0.8	0.0	△66,436,198	△1.7
国庫支出金	56,887,183,884	12.0	63,147,360,078	13.2	△ 1.2	△6,260,176,194	△9.9
財産収入	806,131,810	0.2	958,040,877	0.2	0.0	△151,909,067	△15.9
寄 附 金	1,090,277,501	0.2	1,257,271,018	0.3	△ 0.1	△166,993,517	△13.3
繰 入 金	71,531,444,787	15.2	72,024,864,034	15.1	0.1	△493,419,247	△0.7
繰 越 金	11,325,761,846	2.4	17,614,167,270	3.7	△ 1.3	△6,288,405,424	△35.7
諸 収 入	13,802,980,914	2.9	12,163,526,266	2.5	0.4	1,639,454,648	13.5
県 債	63,269,000,000	13.4	61,429,000,000	12.9	0.5	1,840,000,000	3.0
計	472,132,542,703	100.0	477,500,683,239	100.0	—	△5,368,140,536	△1.1

この主なものは、県税、地方交付税、県債及び諸収入が増加した一方、繰越金及び国庫支出金が減少したことによるものである。

構成比では、一般財源である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は52.5パーセントで、前年度の50.8パーセントと比較して1.7ポイント増加している。

これは、地方交付税及び県税の比率が増加したこと等によるものである。

また、自主財源である県税や繰入金、諸収入等の合計は39.7パーセントで、前年度の39.8パーセントと比較して0.1ポイント減少している。

これは、繰越金の比率が減少したこと等によるものであり、依然として国等に依存した財源構成となっている。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	96,638,787	95,796,826	841,961	0.9
分担金及び負担金	3,877,060	3,176,794	700,266	22.0
使用料及び手数料	2,737,623	7,279,400	△ 4,541,777	△62.4
諸 収 入	6,471,946	6,631,398	△ 159,452	△2.4
計	109,725,416	112,884,418	△ 3,159,002	△2.8

不納欠損処分は、消滅時効、滞納処分の執行停止期間満了によるもの等で、前年度に比べ3,159,002円、2.8パーセントの減少となっている。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	1,820,363,596	1,794,929,687	25,433,909	1.4
分担金及び負担金	21,436,593	23,183,418	△ 1,746,825	△7.5
使用料及び手数料	301,757,336	321,667,957	△ 19,910,621	△6.2
諸 収 入	1,161,995,499	1,132,314,937	29,680,562	2.6
計	3,305,553,024	3,272,095,999	33,457,025	1.0

収入未済額は、前年度に比べ33,457,025円、1.0パーセントの増加となっている。

なお、前年度の収入未済額の当年度における処理状況は、次のとおりである。

区 分	前年度の 収入未済額 (A)	処 理 状 況					(B)/(A)
		増 額	減 額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	1,794,929,687	62,336,096	16,680,580	397,148,700	96,587,887	1,346,848,616	22.1
分担金及び 負担金	23,183,418	0	33,000	2,570,375	3,877,060	16,702,983	11.1
使用料及び 手数料	321,667,957	0	17,600	46,896,560	2,737,623	272,016,174	14.6
諸 収 入	1,134,383,700	0	290,160	26,356,990	6,471,946	1,101,264,604	2.3
計	3,274,164,762	62,336,096	17,021,340	472,972,625	109,674,516	2,736,832,377	14.4

増額62,336,096円は、県税について、平成18年度以前に課税された個人県民税のあん分率に係る特例が平成24年3月に払い込むべき分をもって廃止されたこと及び市町村とのあん分率が確定し清算されたこと等による個人県民税の増額である。

減額17,021,340円の主なものは、県税について、住宅用土地の取得及び農地の一括贈与による不動産取得税の減額である。

諸収入の前年度の収入未済額1,134,383,700円には、平成23年度に発生した生活保護費返納金及び児童扶養手当返納金の戻入未済額2,068,763円が滞納繰越された結果、過年度収入未済額として算入されている。

## 第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
68,000,000,000	71,473,716,014	69,556,713,631	96,638,787	1,820,363,596	1,556,713,631	97.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 民 税	27,840,220,908	26,746,049,314	1,094,171,594	4.1
個 人	22,687,690,930	21,950,431,496	737,259,434	3.4
法 人	4,560,600,679	4,005,198,036	555,402,643	13.9
利 子 割	591,929,299	790,419,782	△ 198,490,483	△25.1
事 業 税	13,416,968,156	11,417,210,675	1,999,757,481	17.5
個 人	456,223,937	452,385,572	3,838,365	0.8
法 人	12,960,744,219	10,964,825,103	1,995,919,116	18.2
地 方 消 費 税	6,918,477,643	6,710,431,213	208,046,430	3.1
譲 渡 割	6,074,359,874	6,081,543,793	△ 7,183,919	△0.1
貨 物 割	844,117,769	628,887,420	215,230,349	34.2
不 動 産 取 得 税	1,682,988,089	1,614,251,499	68,736,590	4.3
県 た ば こ 税	1,678,385,096	1,713,966,613	△ 35,581,517	△2.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	298,582,700	305,950,650	△ 7,367,950	△2.4
自 動 車 取 得 税	1,100,504,200	908,433,000	192,071,200	21.1
軽 油 引 取 税	6,050,828,457	6,137,673,438	△ 86,844,981	△1.4
自 動 車 税	10,536,302,589	10,621,305,449	△ 85,002,860	△0.8
鉦 区 税	1,541,500	1,548,000	△ 6,500	△0.4
狩 猟 税	25,696,300	26,464,000	△ 767,700	△2.9
旧 法 に よ る 税	6,217,993	75,000	6,142,993	8,190.7
特 別 地 方 消 費 税	65,000	75,000	△ 10,000	△13.3
軽 油 引 取 税	6,152,993	0	6,152,993	皆増
計	69,556,713,631	66,203,358,851	3,353,354,780	5.1

収入済額は、前年度に比べ3,353,354,780円、5.1パーセントの増加となっている。

この主なものは、主力製品の好調や平成24年度後半に急速に進んだ円安の影響等を要因とする化学工業の大幅な増益により法人事業税が増収したことに加え、年少扶養控除の廃止や特定扶養控除の見直し等による個人県民税が増収したことによるものである。



現年課税分と滞納繰越分に区分すると、次のとおりである。

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
現年課税分	24	円 69,633,130,811	円 69,159,564,931	円 50,900	円 473,514,980	% 99.3
	23	66,256,129,813	65,791,935,479	28,534	464,165,800	99.3
	増減	3,377,000,998	3,367,629,452	22,366	9,349,180	ポイント 0.0
滞納繰越分	24	1,840,585,203	397,148,700	96,587,887	1,346,848,616	21.6
	23	1,837,955,551	411,423,372	95,768,292	1,330,763,887	22.4
	増減	2,629,652	△ 14,274,672	819,595	16,084,729	ポイント △ 0.8
計	24	71,473,716,014	69,556,713,631	96,638,787	1,820,363,596	97.3
	23	68,094,085,364	66,203,358,851	95,796,826	1,794,929,687	97.2
	増減	3,379,630,650	3,353,354,780	841,961	25,433,909	ポイント 0.1

収入歩合は、97.3パーセントで、前年度と比べ0.1ポイントの増加となっている。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額
時 効 に よ る も の	円 51,571,558	円 47,889,705	円 3,681,853
滞納処分の執行停止による もので期間満了に係るもの	29,649,805	40,556,180	△ 10,906,375
滞納処分の執行停止による もので限定承認等に係るもの	15,417,424	7,350,941	8,066,483
計	96,638,787	95,796,826	841,961

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	収 入 未 済 額	左 の 内 訳	
		個 人 県 民 税	そ の 他 の 県 税
	円	円	円
徴 収 猶 予 等	79,367,153	0	79,367,153
交付要求・参加差押え	15,763,121	0	15,763,121
滞納処分の執行停止	82,442,043	0	82,442,043
財 産 差 押 え	80,374,920	0	80,374,920
そ の 他	1,562,416,359	1,418,533,276	143,883,083
計	1,820,363,596	1,418,533,276	401,830,320

個人県民税（均等割，所得割）及び地方消費税を除く現年課税分の納期内納付の状況は、次のとおりである。

年 度	調 定		納 期 内 納 付		納 期 内 納 付 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
	件	円	件	円	%	%
24	396,334	41,627,000,980	318,602	35,233,503,220	80.4	84.6
23	402,357	39,377,477,364	319,339	32,762,307,541	79.4	83.2
増 減	△ 6,023	2,249,523,616	△ 737	2,471,195,679	ポイント 1.0	ポイント 1.4

### 第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 歩 合
円	円	円	円	円	円	%
14,079,609,000	14,079,609,423	14,079,609,423	0	0	423	100.0

### 第3款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 歩 合
円	円	円	円	円	円	%
10,257,216,000	11,386,508,957	11,386,508,957	0	0	1,129,292,957	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
地方法人特別譲与税	円 9,335,647,000	円 9,069,621,000	円 266,026,000	% 2.9
地方揮発油譲与税	1,929,318,000	1,920,952,000	8,366,000	0.4
石油ガス譲与税	116,036,000	119,656,000	△ 3,620,000	△ 3.0
航空機燃料譲与税	5,499,000	4,659,000	840,000	18.0
地方道路譲与税	8,957	8,519	438	5.1
計	11,386,508,957	11,114,896,519	271,612,438	2.4

収入済額は、前年度に比べ271,612,438円、2.4パーセントの増加となっている。

この主なものは、地方法人特別譲与税が増加したことによるものである。

#### 第4款 地方特例交付金

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円 175,272,000	円 175,272,000	円 175,272,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	円 175,272,000	円 848,614,000	円 △ 673,342,000	% △ 79.3

収入済額は、前年度に比べ673,342,000円、79.3パーセントの減少となっている。

この主なものは、児童手当及び子ども手当特例交付金が廃止されたことによるものである。

#### 第5款 地方交付税

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円 152,040,830,000	円 152,798,613,000	円 152,798,613,000	円 0	円 0	円 757,783,000	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増減率
普通交付税	円 150,025,645,000	円 147,221,397,000	円 2,804,248,000	% 1.9
特別交付税	2,772,968,000	3,406,142,000	△ 633,174,000	△ 18.6
計	152,798,613,000	150,627,539,000	2,171,074,000	1.4

収入済額は、前年度に比べ2,171,074,000円、1.4パーセントの増加となっている。

この主なものは、地域経済基盤強化・雇用等対策費の創設等により普通交付税が増加したことによるものである。

特別交付税2,772,968,000円は、震災復興特別交付税103,263,000円を含んでいる。

#### 第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 310,000,000	円 310,074,000	円 310,074,000	円 0	円 0	円 74,000	% 100.0

#### 第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 1,347,648,154	円 1,245,617,265	円 1,220,303,612	円 3,877,060	円 21,436,593	円 △127,344,542	% 98.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
分 担 金	円 332,637,118	円 344,458,121	円 △11,821,003	% △3.4
農林水産業費分担金	332,637,118	344,458,121	△11,821,003	△3.4
負 担 金	887,666,494	1,378,811,337	△491,144,843	△35.6
民生費負担金	123,884,798	122,176,794	1,708,004	1.4
農林水産業費負担金	434,919,565	459,967,736	△25,048,171	△5.4
土木費負担金	328,862,131	796,666,807	△467,804,676	△58.7
計	1,220,303,612	1,723,269,458	△502,965,846	△29.2

収入済額は、前年度に比べ502,965,846円、29.2パーセントの減少となっている。

この主なものは、緊急地方道路整備事業費等の減による土木費負担金の減少に伴い負担金が減少したことに加え、国営吉野川北岸総合かんがい排水事業費等の減による農林水産業費分担金の減少に伴い分担金が減少したことによるものである。

不納欠損額3,877,060円は、民生費負担金の消滅時効等によるものである。

収入未済額21,436,593円は、民生費負担金のうち児童福祉費負担金である。

## 第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 3,828,074,000	円 4,197,162,297	円 3,892,667,338	円 2,737,623	円 301,757,336	円 64,593,338	% 92.7

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
使 用 料	円 2,447,207,513	円 2,442,237,732	円 4,969,781	% 0.2
総務使用料	29,375,055	32,031,739	△ 2,656,684	△ 8.3
民生使用料	10,643,073	16,676,956	△ 6,033,883	△ 36.2
衛生使用料	94,975,152	89,331,863	5,643,289	6.3
労働使用料	552,440	0	552,440	皆増
農林水産業使用料	27,256,779	28,773,008	△ 1,516,229	△ 5.3
商工使用料	181,143,317	183,368,471	△ 2,225,154	△ 1.2
土木使用料	2,010,385,919	2,001,112,949	9,272,970	0.5
警察使用料	3,564,548	4,226,459	△ 661,911	△ 15.7
教育使用料	89,311,230	86,716,287	2,594,943	3.0
手 数 料	1,445,459,825	1,516,865,804	△ 71,405,979	△ 4.7
総務手数料	49,582,740	51,498,970	△ 1,916,230	△ 3.7
民生手数料	17,631,600	17,377,900	253,700	1.5
衛生手数料	219,232,025	236,410,704	△ 17,178,679	△ 7.3
労働手数料	162,000	76,800	85,200	110.9
農林水産業手数料	19,584,690	17,766,820	1,817,870	10.2
商工手数料	38,354,230	33,470,190	4,884,040	14.6
土木手数料	163,162,340	172,210,200	△ 9,047,860	△ 5.3
警察手数料	873,387,770	922,413,260	△ 49,025,490	△ 5.3
教育手数料	64,362,430	65,640,960	△ 1,278,530	△ 1.9
計	3,892,667,338	3,959,103,536	△ 66,436,198	△ 1.7

収入済額は、前年度に比べ66,436,198円、1.7パーセントの減少となっている。

この主なものは、あさひ学園の民間委譲に伴い児童福祉使用料が減少したこと等により使用料が減少したことに加え、自動車運転免許関係手数料等の減に伴い警察手数料が減少したこと等により手数料が減少したことによるものである。

不納欠損額2,737,623円は、土木使用料2,433,283円の権利放棄及び教育使用料304,340円の消滅時効によるものである。

収入未済額301,757,336円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料288,533,118円である。

## 第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 80,742,505,486	円 56,887,183,884	円 56,887,183,884	円 0	円 0	円 △23,855,321,602	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
国庫負担金	円 24,050,436,382	円 23,578,799,574	円 471,636,808	% 2.0
総務費国庫負担金	10,189,989	5,089,938	5,100,051	100.2
民生費国庫負担金	4,802,925,556	5,376,300,327	△573,374,771	△10.7
衛生費国庫負担金	788,871,581	732,786,914	56,084,667	7.7
労働費国庫負担金	24,230,809	441,703,180	△417,472,371	△94.5
農林水産業費国庫負担金	430,235,950	501,531,625	△71,295,675	△14.2
土木費国庫負担金	1,179,181,812	1,054,166,850	125,014,962	11.9
教育費国庫負担金	14,062,216,687	14,028,012,021	34,204,666	0.2
災害復旧費国庫負担金	2,752,583,998	1,439,208,719	1,313,375,279	91.3
国庫補助金	31,478,804,855	38,594,697,749	△7,115,892,894	△18.4
総務費国庫補助金	552,250,000	504,422,000	47,828,000	9.5
民生費国庫補助金	3,965,920,100	1,976,034,901	1,989,885,199	100.7
衛生費国庫補助金	1,823,399,097	6,059,108,425	△4,235,709,328	△69.9
労働費国庫補助金	2,897,071,544	1,409,019,177	1,488,052,367	105.6
農林水産業費国庫補助金	10,124,503,237	11,899,924,249	△1,775,421,012	△14.9
商工費国庫補助金	70,165,942	134,700,191	△64,534,249	△47.9
土木費国庫補助金	10,132,848,451	13,717,562,208	△3,584,713,757	△26.1
警察費国庫補助金	339,363,000	770,172,000	△430,809,000	△55.9
教育費国庫補助金	410,468,552	751,089,476	△340,620,924	△45.4
指定事業費国庫補助金	1,162,814,932	1,372,665,122	△209,850,190	△15.3
委託金	1,357,942,647	973,862,755	384,079,892	39.4
総務費委託金	710,715,083	243,323,478	467,391,605	192.1
民生費委託金	69,989,108	74,403,854	△4,414,746	△5.9
衛生費委託金	154,539,333	202,942,996	△48,403,663	△23.9
労働費委託金	332,008,678	350,665,386	△18,656,708	△5.3
農林水産業費委託金	23,224,000	26,927,864	△3,703,864	△13.8
商工費委託金	872,867	844,034	28,833	3.4
土木費委託金	12,194,149	20,617,532	△8,423,383	△40.9
教育費委託金	54,399,429	54,137,611	261,818	0.5
計	56,887,183,884	63,147,360,078	△6,260,176,194	△9.9

収入済額は、前年度に比べ6,260,176,194円、9.9パーセントの減少となっている。

この主なものは、事業量の増に伴う災害復旧費国庫負担金の増加等により国庫負担金が増加したことに加え、衆議院議員選挙執行委託費の増に伴う総務費委託金の増加等により委託金が増加したものの、地域医療再生臨時特例費の皆減による衛生費国庫補助金の減少及び事業量の減による土木費国庫補助金の減少等により国庫補助金が減少したことによるものである。

## 第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 772,633,000	円 806,131,810	円 806,131,810	円 0	円 0	円 33,498,810	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
財産運用収入	円 345,561,922	円 387,020,699	円 △41,458,777	% △10.7
財産貸付収入	189,874,157	202,948,151	△13,073,994	△6.4
利子及び配当金	155,687,765	184,072,548	△28,384,783	△15.4
財産売払収入	460,569,888	571,020,178	△110,450,290	△19.3
不動産売払収入	292,514,703	384,546,188	△92,031,485	△23.9
物品売払収入	33,918,101	43,142,481	△9,224,380	△21.4
生産物売払収入	134,137,084	133,331,509	805,575	0.6
有価証券売払収入	0	10,000,000	△10,000,000	皆減
計	806,131,810	958,040,877	△151,909,067	△15.9

収入済額は、前年度に比べ151,909,067円、15.9パーセントの減少となっている。

この主なものは、県有財産の不動産売払収入の減により財産売払収入が減少したことによるものである。

## 第11款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 1,087,976,000	円 1,090,277,501	円 1,090,277,501	円 0	円 0	円 2,301,501	% 100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
一般寄附金	円 1,090,277,501	円 1,257,271,018	円 △166,993,517	% △13.3

収入済額は、前年度に比べ166,993,517円、13.3パーセントの減少となっている。

## 第12款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 83,031,779,000	円 71,531,444,787	円 71,531,444,787	円 0	円 0	円 △11,500,334,213	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
特 別 会 計 繰 入 金	46,513,412,800	45,292,155,584	1,221,257,216	2.7
市町村振興資金貸付金特別会計繰入金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	皆増
都市用水水源費負担金特別会計繰入金	81,108,343	54,523,982	26,584,361	48.8
中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金	45,198,740,492	44,931,039,492	267,701,000	0.6
中小企業近代化資金貸付金特別会計繰入金	167,665,598	155,685,006	11,980,592	7.7
徳島ビル管理事業特別会計繰入金	21,987,000	22,156,000	△ 169,000	△0.8
農業改良資金貸付金特別会計繰入金	11,563,367	57,066,104	△ 45,502,737	△79.7
公用地公共用地取得事業特別会計繰入金	9,500,000	0	9,500,000	皆増
港湾等整備事業特別会計繰入金	22,848,000	21,685,000	1,163,000	5.4
林業改善資金貸付金特別会計繰入金	0	50,000,000	△ 50,000,000	皆減
基 金 繰 入 金	25,018,031,987	26,732,708,450	△ 1,714,676,463	△6.4
災 害 救 助 基 金 繰 入 金	781,200	781,200	0	0.0
消費者行政活性化基金繰入金	104,457,954	80,670,373	23,787,581	29.5
財政調整基金繰入金	7,000,000,000	4,500,000,000	2,500,000,000	55.6
二十一世紀創造基金繰入金	6,427,349,447	4,996,008,488	1,431,340,959	28.6
新しい公共支援基金繰入金	109,238,252	56,765,125	52,473,127	92.4
大規模災害被災者等支援基金繰入金	16,883,000	0	16,883,000	皆増
環境創造基金繰入金	581,700,575	315,212,093	266,488,482	84.5
地域自殺対策緊急強化基金繰入金	60,399,405	49,750,947	10,648,458	21.4
安心こども基金繰入金	936,020,000	1,049,090,000	△ 113,070,000	△10.8
障害者自立支援対策臨時特例基金繰入金	363,119,393	1,128,798,469	△ 765,679,076	△67.8
医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	193,000,000	341,719,000	△ 148,719,000	△43.5
地域医療再生基金繰入金	1,797,333,000	641,400,000	1,155,933,000	180.2
妊婦健康診査支援基金繰入金	148,393,000	158,640,000	△ 10,247,000	△6.5
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金繰入金	284,114,816	455,119,489	△ 171,004,673	△37.6
高齢者保健福祉基金繰入金	164,139,205	107,046,000	57,093,205	53.3
介護保険財政安定化基金繰入金	1,125,000,000	0	1,125,000,000	皆増
介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	230,919,338	494,287,000	△ 263,367,662	△53.3
介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	255,401,034	1,400,271,311	△ 1,144,870,277	△81.8
後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	282,403,000	252,858,000	29,545,000	11.7
企業立地促進資金貸付基金繰入金	53,400,000	0	53,400,000	皆増
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	2,657,982,394	6,737,186,986	△ 4,079,204,592	△60.5
中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金	20,139,423	15,000,000	5,139,423	34.3
森林整備担い手対策基金繰入金	44,985,509	357,649,391	△ 312,663,882	△87.4
森林整備地域活動支援基金繰入金	24,899,716	38,202,608	△ 13,302,892	△34.8
森林整備加速化・林業飛躍基金繰入金	1,849,906,941	1,962,641,598	△ 112,734,657	△5.7
豊かな森づくり推進基金繰入金	88,514,385	88,864,188	△ 349,803	△0.4
高等学校修学等支援基金繰入金	15,865,000	26,090,000	△ 10,225,000	△39.2
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入金	181,686,000	98,435,568	83,250,432	84.6
ふるさと雇用再生特別基金繰入金	0	1,380,220,616	△ 1,380,220,616	皆減
計	71,531,444,787	72,024,864,034	△ 493,419,247	△0.7

収入済額は、前年度に比べ493,419,247円、0.7パーセントの減少となっている。

この主なものは、市町村振興資金貸付金特別会計繰入金等の増により特別会計繰入金の増加があったものの、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金等の減により基金繰入金が減少したことによるものである。



### 第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 11,325,761,160	円 11,325,761,846	円 11,325,761,846	円 0	円 0	円 686	% 100.0

### 第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 13,823,922,645	円 14,971,448,359	円 13,802,980,914	円 6,471,946	円 1,161,995,499	円 △ 20,941,731	% 92.2

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
延滞金,加算金及び過料等	162,310,480	177,055,328	△ 14,744,848	△8.3
延滞金	100,904,708	98,789,540	2,115,168	2.1
加算金	34,258,772	44,742,788	△ 10,484,016	△23.4
過料等	27,147,000	33,523,000	△ 6,376,000	△19.0
県預金利子	18,057,765	31,368,879	△ 13,311,114	△42.4
県預金利子	18,057,765	31,368,879	△ 13,311,114	△42.4
公営企業貸付金元利収入	4,130,000,000	2,330,000,000	1,800,000,000	77.3
病院事業会計貸付金元金収入	4,130,000,000	2,330,000,000	1,800,000,000	77.3
貸付金元利収入	3,607,178,382	3,722,440,918	△ 115,262,536	△3.1
総務貸付金元金収入	77,651,333	72,979,333	4,672,000	6.4
民生貸付金元金収入	5,185,580	84,746,436	△ 79,560,856	△93.9
衛生貸付金元利収入	957,168,764	1,187,700,695	△ 230,531,931	△19.4
労働貸付金元金収入	17,500,000	21,000,000	△ 3,500,000	△16.7
農林水産業貸付金元利収入	2,057,744,267	1,917,493,804	140,250,463	7.3
商工貸付金元利収入	462,353,331	409,186,665	53,166,666	13.0
教育貸付金元金収入	24,575,107	24,333,985	241,122	1.0
土木貸付金元利収入	5,000,000	5,000,000	0	0.0
受託事業収入	297,948,085	206,180,854	91,767,231	44.5
総務受託事業収入	103,174,700	377,700	102,797,000	27,216.6
農林水産業受託事業収入	2,728,300	2,778,250	△ 49,950	△1.8
土木受託事業収入	192,045,085	203,024,904	△ 10,979,819	△5.4
収益事業収入	2,735,850,548	2,761,352,176	△ 25,501,628	△0.9
宝くじ収入	2,735,850,548	2,761,352,176	△ 25,501,628	△0.9
利子割精算金収入	169,234	1,260,351	△ 1,091,117	△86.6
利子割精算金収入	169,234	1,260,351	△ 1,091,117	△86.6
雑収入	2,851,466,420	2,933,867,760	△ 82,401,340	△2.8
滞納処分費	1,400	0	1,400	皆増
違約金及び延納利息	5,604,313	6,382,559	△ 778,246	△12.2
小切手未払資金組入れ	12,739,439	15,187,450	△ 2,448,011	△16.1
雑収入	2,833,121,268	2,912,297,751	△ 79,176,483	△2.7
計	13,802,980,914	12,163,526,266	1,639,454,648	13.5

収入済額は、前年度に比べ1,639,454,648円、13.5パーセントの増加となっている。

この主なものは、病院事業会計貸付金の償還による公営企業貸付金元利収入の増加に伴い貸付金元利収入が増加したことに加え、林材業振興資金貸付金の元利収入の増加に伴い農林水産業貸付金元利収入が増加したことによるものである。

不納欠損額6,471,946円の内訳は、生活保護費返納金の消滅時効、破産法による免責決定によるもの5,462,027円、違約金及び延滞利息の時効消滅、破産法による破産手続廃止決定によるもの539,819円、消滅時効による過料等243,000円、消滅時効及び滞納処分執行停止期間満了による加算金227,100円である。

収入未済額1,161,995,499円の主なものは、特定事業移転促進貸付金元利収入563,227,428円、教育委員会奨学金貸付金元金収入276,932,563円、生活保護費返納金等の返納金180,559,900円である。

### 第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
78,492,000,000	63,269,000,000	63,269,000,000	0	0	△15,223,000,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務債	1,571,000,000	4,638,000,000	△3,067,000,000	△66.1
衛生債	146,000,000	13,000,000	133,000,000	1,023.1
労働債	12,000,000	466,000,000	△454,000,000	△97.4
農林水産業債	6,161,000,000	3,141,000,000	3,020,000,000	96.1
土木債	17,897,000,000	13,776,000,000	4,121,000,000	29.9
警察債	76,000,000	820,000,000	△744,000,000	△90.7
教育債	3,546,000,000	3,054,000,000	492,000,000	16.1
災害復旧債	1,177,000,000	568,000,000	609,000,000	107.2
臨時財政対策債	32,683,000,000	34,953,000,000	△2,270,000,000	△6.5
計	63,269,000,000	61,429,000,000	1,840,000,000	3.0

収入済額は、前年度に比べ1,840,000,000円、3.0パーセントの増加となっている。

この主なものは、総務債及び臨時財政対策債が減少したものの、土木債及び農林水産業債が増加したことによるものである。

資金別の借入額（発行額）及び現在高の状況は、次のとおりである。

区 分	平成23年度末 現 在 高 (A)	平 成 2 4 年 度 借入額(発行額) (B)	平成24年度 元金償還額 (C)	平成24年度末 現 在 高 (A) + (B) - (C)
	千円	千円	千円	千円
財 政 融 資 資 金	285,866,080	16,657,000	33,366,501	269,156,579
旧 郵 政 公 社 資 金	59,344,991	0	6,805,972	52,539,019
旧 郵 便 貯 金	25,093,082	0	3,775,714	21,317,368
旧 簡 易 生 命 保 険	34,251,909	0	3,030,258	31,221,651
民 間 等 資 金	541,431,615	44,951,000	32,291,534	554,091,081
市 中 銀 行	431,399,067	12,951,000	26,995,605	417,354,462
共 済 組 合	1,480,987	0	471,989	1,008,998
そ の 他 金 融 機 関	8,412,561	0	919,940	7,492,621
市 場 公 募	100,139,000	32,000,000	3,904,000	128,235,000
地方公共団体金融機構	40,685,216	1,491,000	2,796,271	39,379,945
国の予算貸付， 政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構除く。)	2,376,683	170,000	713	2,545,970
そ の 他	0	0	0	0
計	929,704,585	63,269,000	75,260,991	917,712,594

元金償還額は、前年度に比べ831,961千円、1.1パーセントの増加となっている。

当年度借入額は、前年度に比べ1,840,000千円増加したが、償還額が借入額を上回ったため、現在高は前年度に比べ11,991,991千円、1.3パーセント減少している。

## (2) 歳出の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分		平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		519,315,226,445	504,655,834,625	14,659,391,820	2.9
支 出 済 額		457,947,074,163	466,174,921,393	△ 8,227,847,230	△1.8
翌年度 繰越額	継続費繰次繰越	624,000,000	150,000,000	474,000,000	316.0
	繰越明許費	41,836,499,455	24,195,951,945	17,640,547,510	72.9
	事故繰越し	13,463,000	21,603,500	△ 8,140,500	△37.7
	計	42,473,962,455	24,367,555,445	18,106,407,010	74.3
不 用 額		18,894,189,827	14,113,357,787	4,780,832,040	33.9

予算現額は、前年度に比べ14,659,391,820円、2.9パーセントの増加、支出済額は、前年度に比べ8,227,847,230円、1.8パーセントの減少となっている。

この主な理由は、衛生費における地域医療再生基金積立金、土木費における街路事業費、労働費における緊急雇用創出臨時特別対策費にかかる事業費が減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ18,106,407,010円、74.3パーセントの増加となっている。

この主な理由は、土木費及び農林水産費に係る繰越明許費が増加したことによるものである。

不用額は、前年度に比べ4,780,832,040円、33.9パーセントの増加となっている。

支出済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		構成比 増 減 ポイント	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
	円	%	円	%		円	%
議 会 費	1,011,646,348	0.2	1,067,107,154	0.2	0.0	△55,460,806	△5.2
総 務 費	38,355,633,350	8.4	35,430,693,351	7.6	0.8	2,924,939,999	8.3
民 生 費	56,336,347,320	12.3	54,795,979,856	11.8	0.5	1,540,367,464	2.8
衛 生 費	20,774,965,377	4.5	22,992,743,930	4.9	△0.4	△2,217,778,553	△9.6
労 働 費	9,296,881,775	2.0	14,636,089,324	3.1	△1.1	△5,339,207,549	△36.5
農林水産業費	32,793,843,829	7.2	33,816,759,724	7.3	△0.1	△1,022,915,895	△3.0
商 工 費	47,873,602,941	10.5	47,656,671,896	10.2	0.3	216,931,045	0.5
土 木 費	40,509,136,789	8.8	44,892,367,860	9.6	△0.8	△4,383,231,071	△9.8
警 察 費	20,295,667,893	4.4	21,225,955,431	4.6	△0.2	△930,287,538	△4.4
教 育 費	81,290,316,048	17.8	81,571,860,751	17.5	0.3	△281,544,703	△0.3
災害復旧費	3,996,597,054	0.9	2,299,162,684	0.5	0.4	1,697,434,370	73.8
公 債 費	89,356,051,040	19.5	89,271,731,529	19.2	0.3	84,319,511	0.1
諸 支 出 金	16,056,384,399	3.5	16,517,797,903	3.5	0.0	△461,413,504	△2.8
計	457,947,074,163	100.0	466,174,921,393	100.0	—	△8,227,847,230	△1.8

増加の主な理由としては、総務費は震災対策基金、二十一世紀創造基金への積立金の増加によるもの、災害復旧費は河川等施設災害復旧費の増加によるもの、民生費は子育て支援臨時特別対策費の増加によるものである。

また、減少の主な理由としては、労働費は緊急雇用創出臨時特別対策費にかかる事業費の減少によるもの、土木費は街路事業費の減少によるもの、衛生費は地域医療再生基金積立金の減少によるものである。

支出済額の構成比は、公債費、教育費、民生費、商工費、土木費の順に大きく、これらを合わせると全体の68.9パーセントを占めており、この構成比は、前年度の構成比68.3パーセントに比べ0.6ポイント増加している。

支出済額の節別内訳は、次のとおりである。

節	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
報酬	2,540,943,025	2,823,201,354	△282,258,329	△10.0
給料	55,645,425,543	56,263,833,969	△618,408,426	△1.1
職員手当等	41,668,861,328	41,750,856,438	△81,995,110	△0.2
共済費	19,632,379,600	20,906,204,583	△1,273,824,983	△6.1
災害補償費	2,354,725	1,558,000	796,725	51.1
恩給及び退職年金	195,185,949	239,459,667	△44,273,718	△18.5
賃金	449,723,703	515,117,518	△65,393,815	△12.7
報償費	271,384,904	312,728,033	△41,343,129	△13.2
旅費	895,070,415	895,825,385	△754,970	△0.1
交際費	543,900	471,500	72,400	15.4
需用費	4,005,499,006	4,129,867,345	△124,368,339	△3.0
役務費	1,485,711,499	1,574,355,630	△88,644,131	△5.6
委託料	16,644,009,463	19,443,631,924	△2,799,622,461	△14.4
使用料及び賃借料	1,062,777,296	1,285,531,417	△222,754,121	△17.3
工事請負費	30,132,449,842	33,183,923,451	△3,051,473,609	△9.2
原材料費	35,324,028	53,036,430	△17,712,402	△33.4
公有財産購入費	3,176,930,968	1,585,547,192	1,591,383,776	100.4
備品購入費	501,112,776	958,589,224	△457,476,448	△47.7
負担金、補助及び交付金	84,326,751,921	87,200,662,989	△2,873,911,068	△3.3
扶助費	8,239,753,135	8,395,334,520	△155,581,385	△1.9
貸付金	7,552,608,500	7,081,089,300	471,519,200	6.7
補償、補填及び賠償金	1,696,500,909	1,305,311,350	391,189,559	30.0
償還金、利子及び割引料	8,796,863,637	8,397,453,638	399,409,999	4.8
投資及び出資金	1,864,486,000	2,891,757,000	△1,027,271,000	△35.5
積立金	33,647,640,624	30,925,406,846	2,722,233,778	8.8
寄附金	206,300,000	181,300,000	25,000,000	13.8
公課費	15,468,534	17,445,984	△1,977,450	△11.3
繰出金	133,255,012,933	133,855,420,706	△600,407,773	△0.4
計	457,947,074,163	466,174,921,393	△8,227,847,230	△1.8

支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		構成比 増 減 ポイント	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
	円	%	円	%		円	%
人 件 費	119,685,150,170	26.1	121,985,114,011	26.2	△0.1	△2,299,963,841	△1.9
扶 助 費	8,239,753,135	1.8	8,395,334,520	1.8	0.0	△155,581,385	△1.9
公 債 費	85,915,383,695	18.8	86,960,551,273	18.6	0.2	△1,045,167,578	△1.2
義務的経費計	213,840,287,000	46.7	217,340,999,804	46.6	0.1	△3,500,712,804	△1.6
物 件 費	13,596,047,938	3.0	12,633,827,008	2.8	0.2	962,220,930	7.6
委 託 料	16,644,009,463	3.6	19,443,631,924	4.2	△0.6	△2,799,622,461	△14.4
負担金補助等	84,326,751,921	18.4	87,200,662,989	18.7	△0.3	△2,873,911,068	△3.3
工事請負費	30,132,449,842	6.6	33,183,923,451	7.1	△0.5	△3,051,473,609	△9.2
償 還 金 等	8,796,863,637	1.9	8,397,453,638	1.8	0.1	399,409,999	4.8
積 立 金	33,647,640,624	7.4	30,925,406,846	6.6	0.8	2,722,233,778	8.8
出資金・貸付金	9,417,094,500	2.1	9,972,846,300	2.1	0.0	△555,751,800	△5.6
繰 出 金	47,339,629,238	10.3	46,894,869,433	10.1	0.2	444,759,805	0.9
寄 附 金	206,300,000	0.0	181,300,000	0.0	0.0	25,000,000	13.8
任意的経費計	244,106,787,163	53.3	248,833,921,589	53.4	△0.1	△4,727,134,426	△1.9
合 計	457,947,074,163	100.0	466,174,921,393	100.0	—	△8,227,847,230	△1.8

(注) この表において、「公債費」には、公債諸費等は含まれず、「繰出金」には、公債管理特別会計に繰り出す公債費は含まない。

義務的経費は、前年度に比べ3,500,712,804円、1.6パーセントの減少、任意的経費は、前年度に比べ4,727,134,426円、1.9パーセントの減少となっている。

義務的経費については、共済費等の減により人件費が減少し、県債の償還額の減により公債費が減少している。

また、任意的経費については、震災対策基金、二十一世紀創造基金等への積立金の増により積立金が増加しているものの、一方で公共事業費の減により工事請負費が減少し、負担金、補助及び交付金、委託料も減少している。

構成比は義務的経費が46.7パーセント、任意的経費が53.3パーセントであり、前年度に比べ、義務的経費の構成比が0.1ポイント増加している。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(継続費通次繰越)

款	項	事業名	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国支出金	地方債	その他
8 土木費	2 道橋りょう費	園瀬橋 上部工架設事業	60,000,000		33,000,000	27,000,000	
		加賀須野橋 上部工架設事業	564,000,000		394,800,000	169,200,000	
計			624,000,000		427,800,000	196,200,000	

(繰越明許費)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	行政情報化推進費	2,968,200					2,968,200
		出納事務費	1,575,000					1,575,000
		本庁庁舎等管理費	835,110,000	(繰入金) 32,000,000		684,000,000		119,110,000
	6 防災費	防災対策指導費	58,978,000	(繰入金) 38,000,000	2,232,000			18,746,000
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉施設 整備事業費	272,529,000	(繰入金) 181,686,000				90,843,000
		老人福祉施設 整備事業費	52,200,000	(繰入金) 52,200,000				
	2 児童福祉費	児童福祉施設 整備事業費	632,008,000	(繰入金) 632,008,000				
4 衛生費	2 環境衛生費	一般環境対策費	307,081,000	(繰入金) 307,081,000				
		自然公園等施設 整備事業費	6,600,000	(繰入金) 3,480,000	2,970,000			150,000
		自然公園等維持費	1,000,000					1,000,000
		廃棄物処理施設 管理指導費	2,419,000	(繰入金) 2,000,000				419,000
		生活環境 整備指導費	16,394,000					16,394,000
6 農林水 産業費	3 畜産業費	畜産環境対策費	38,825,000		38,825,000			
	4 農地費	県営かんがい排水 事業	98,610,000	(分, 負) 21,862,000	48,000,000	26,000,000	(分, 負) 2,138,000	610,000
		団体営土地改良 事業	57,050,000		57,050,000			
		県単独土地改良 事業	34,258,000					34,258,000
		基幹農道 整備事業費	38,307,000	(分, 負) 3,225,000	18,750,000	15,000,000		1,332,000
		広域営農団地農道 整備事業費	373,968,000	(分, 負) 34,925,950	215,915,000	119,000,000	(分, 負) 2,139,050	1,988,000
		県営農道 整備事業費	26,361,000	(分, 負) 6,525,000	13,050,000	6,000,000		786,000
		中山間地域合 農村活性化総合 整備事業費	327,555,000	(分, 負) 30,593,000	189,122,000	87,000,000	(分, 負) 9,720,411	11,119,589

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円		
		農業集落排水整備事業費	1,250,000		1,250,000			
		経営体育成基盤整備事業費	357,649,000	(分, 負) 75,475,000	175,500,000	99,000,000	(分, 負) 3,500,000	4,174,000
		農業水利施設保全対策事業費	40,449,000	(諸収入) 9,950,000	19,900,000	9,000,000		1,599,000
		基盤整備促進事業	102,453,000		93,575,000			8,878,000
		農業水利施設保全合理化事業費	456,145,000	(諸収入) 18,250,000	297,680,000	82,000,000	(諸収入) 58,215,000	
		耕地地すべり防止事業	291,585,000		141,750,000	148,000,000		1,835,000
		湛水防除事業費	110,000,000		55,000,000	34,000,000	(分, 負) 16,500,000	4,500,000
		県営老朽ため池等整備事業費	124,700,000	(分, 負) 14,940,000	64,550,000	42,000,000		3,210,000
		地盤沈下対策事業	65,850,000	(分, 負) 3,408,000	34,400,000	27,000,000	(分, 負) 420,000	622,000
		国営付帯県営農地防災事業費	59,500,000	(分, 負) 8,850,000	29,500,000	19,000,000		2,150,000
		震災対策農業水利施設整備事業費	842,300,000		832,300,000	10,000,000		
		地籍調査費	144,037,500		96,025,000			48,012,500
	5 林業費	森林整備加速化・林業飛躍事業費	347,919,110	(繰入金) 344,745,640				3,173,470
		木材需要拡大奨励	25,366,000		25,092,000			274,000
		林業力倍増緊急基盤整備促進事業費	30,383,000		22,789,000			7,594,000
		森林環境保全整備事業費	795,048,000		573,426,000	113,000,000		108,622,000
		森林基盤整備事業	1,843,578,000	(分, 負) 45,494,500 (県債) 180,000,000	1,203,973,500	384,000,000	(分, 負) 1,284,000	28,826,000
		県単独林道事業費	5,996,000					5,996,000
		治山事業費	2,134,874,000	(県債) 310,000,000	1,034,237,000	760,000,000		30,637,000
		林野地すべり防止事業	522,986,000		253,194,000	266,000,000		3,792,000
		県単独治山事業費	5,082,000			4,000,000		1,082,000
	6 水産業費	県管理漁港維持補修費	10,968,298					10,968,298
		地域水産物供給基盤整備事業費	173,491,900	(分, 負) 24,025,666	85,805,950	63,000,000		660,284
		広域漁港整備事業	516,773,800	(分, 負) 21,257,300	355,226,580	135,000,000		5,289,920
		水産物供給基盤機能保全事業	113,717,650	(分, 負) 15,500,471	55,358,825	40,000,000		2,858,354
		水域環境保全創設事業	228,290,000		113,045,000	114,000,000		1,245,000



款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円		
		漁港海岸保全施設整備事業費	400,725,950		198,312,975	200,000,000		2,412,975
		県単独漁港漁場整備事業費	5,000,000					5,000,000
		水産基盤整備調査事業費	2,571,550					2,571,550
8	1 土木管理費	建築基準法等施行費	650,000		400,000			250,000
	2 道橋りょう費	道路関係市町村指導監督事務費	1,500,000		1,500,000			
		道路維持修繕費	546,737,000				(諸収入) 20,000,000	526,737,000
		道路災害防除費	307,495,000		153,495,000	154,000,000		
		道路局部改良費	82,612,000	(分, 負) 12,019,595			(分, 負) 297,323	70,295,082
		路側整備事業費	40,922,000	(繰入金) 37,500,000		2,000,000		1,422,000
		道路改築事業費	1,347,955,000	(県債) 170,000,000	740,109,819	432,000,000		5,845,181
		緊急地方道路整備事業費	10,506,898,957	(繰入金) 56,000,000 (県債) 1,150,000,000	7,206,176,181	2,006,800,000	(諸収入) 11,602,957	76,319,819
		交通安全対策費	230,811,000	(反則金) 5,991,000 (分, 負) 70,245	101,010,000	106,000,000		17,739,755
		橋りょう修繕費	107,300,000			57,000,000		50,300,000
	3 河川海岸費	河川海岸維持修繕費	158,479,000					158,479,000
		河川特殊改良費	78,636,000			13,000,000		65,636,000
		広域河川改修事業費	1,303,269,000	(繰入金) 11,813,000 (諸収入) 18,678,000 (県債) 100,000,000	630,778,000	531,000,000		11,000,000
		総合流域防災事業費	3,633,322,000	(繰入金) 7,059,000 (諸収入) 27,050,000 (県債) 554,000,000	1,781,922,000	1,240,000,000		23,291,000
		地震・高潮対策河川事業費	576,604,000	(県債) 90,000,000	283,604,000	203,000,000		
		堰堤改良事業費	301,087,000	(繰入金) 44,147,000	109,391,000	138,000,000	(諸収入) 5,871,000	3,678,000
		河川管理施設長寿命化事業費	443,048,000		217,523,000	221,000,000		4,525,000
		通常砂防事業費	529,293,000		261,941,000	258,000,000		9,352,000
		地すべり対策費	607,799,000		302,614,000	304,000,000		1,185,000
		急傾斜地崩壊対策事業費	592,372,000	(分, 負) 33,292,000	272,749,000	276,000,000	(分, 負) 3,985,000	6,346,000
		県単独砂防事業費	88,356,000	(分, 負) 5,378,383		77,000,000		5,977,617

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	
		砂防維持修繕費	13,116,000					13,116,000
		県単独急傾斜地崩壊対策事業費	26,825,000			23,000,000		3,825,000
		災害防止対策緊急事業費	51,900,000					51,900,000
		海岸侵食対策事業費	106,581,000		51,890,000	52,000,000		2,691,000
		津波・高潮危機管理対策緊急事業費	247,000,000		123,000,000	124,000,000		
	4 港湾費	港湾海岸施設維持補修費	121,550,000					121,550,000
		県単独港湾整備事業費	31,700,000					31,700,000
		港湾改修事業費	148,855,000	(分, 負) 10,078,110	67,392,935	54,000,000	(分, 負) 11,722,125	5,661,830
		港湾海岸保全施設整備事業費	587,550,000		286,709,188	298,000,000		2,840,812
		港湾環境整備事業費	60,900,000		19,996,284	30,000,000	(分, 負) 8,998,328	1,905,388
		港湾補修事業費	449,980,000		148,528,050	217,000,000		84,451,950
		港湾施設長寿命化修繕計画策定事業費	7,450,000		2,970,880			4,479,120
	5 都市計画費	都市計画事業指導監督事務費	2,780,000		2,780,000			
		街路事業費	504,377,000	(分, 負) 102,004 (繰入金) 16,000,000	246,945,000	189,000,000	(分, 負) 50,052,072	2,277,924
		鉄道高架事業費	14,710,000		7,353,000	3,000,000	(分, 負) 3,676,138	680,862
		緊急地方道路整備事業費	192,780,000	(分, 負) 8,349,132	155,514,000	16,000,000	(分, 負) 10,782,093	2,134,775
		公園整備事業費	1,958,320,000	(繰入金) 4,120,000	967,302,000	986,000,000		898,000
		公園維持修繕費	4,310,000					4,310,000
	6 住宅費	県営住宅建設事業費	439,810,350	(繰入金) 96,000,000	74,050,000	269,000,000		760,350
		木造住宅振興費	139,042,500	(繰入金) 66,000,000	59,470,000			13,572,500
9 警察費	1 警察管理費	自動車運転免許センター等整備事業費	54,767,055	(繰入金) 14,000,000				40,767,055
	2 警察活動費	交通安全施設整備事業費	11,446,000		5,723,000			5,723,000
10 教育費	4 高等学校費	高校施設整備事業費	1,192,991,000	(繰入金) 100,000,000	3,391,000	1,006,000,000		83,600,000
	5 特別支援学校費	特別支援学校施設整備事業費	603,347,500	(繰入金) 30,000,000	198,131,000	375,000,000		216,500
	6 社会教育費	博物館運営費	1,626,135					1,626,135
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	過年発生災害林道復旧事業費	5,310,000		5,310,000			

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円		
		現年発生災害林道 復旧事業費	18,029,000		17,751,000			278,000
	2 土木施設 災害復旧費	現年発生河川等施 設災害復旧事業費	141,014,000		90,223,000	49,000,000		1,791,000
		過年発生港湾施設 災害復旧事業費	269,500,000		173,410,002	87,000,000		9,089,998
		市町村災害復旧 事業監督事務費	1,300,000		1,300,000			
	計		41,836,499,455	(反則金) 5,991,000 (分, 負) 375,371,356 (繰入金) 2,075,839,640 (諸収入) 73,928,000 (県債) 2,554,000,000	21,120,158,169	13,282,800,000	(分, 負) 125,214,540 (諸収入) 95,688,957	2,127,507,793

(事故繰越し)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				説明
				既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源	
					国支出金	地方債		
円	円	円	円	円	円			
8 土木費	3 河川海岸費	総合流域防災 事業費	13,463,000		6,463,000	7,000,000		契約済地上物件の移転 未完了のため
	計		13,463,000		6,463,000	7,000,000		

歳出の款別の状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 1,017,946,000	円 1,011,646,348	円 0	円 6,299,652

支出済額の内容は、次のとおりである。

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
議会費	円 1,011,646,348	円 1,067,107,154	円 △ 55,460,806	% △ 5.2

支出済額は、前年度に比べ55,460,806円、5.2パーセントの減少となっている。

### 第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 39,695,472,125	円 38,355,633,350	円 898,631,200	円 441,207,575

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
総務管理費	円 27,898,919,226	円 22,962,970,631	円 4,935,948,595	% 21.5
企画費	4,391,724,662	4,443,352,714	△ 51,628,052	△ 1.2
徴税費	2,439,751,385	2,471,149,672	△ 31,398,287	△ 1.3
市町村振興費	1,195,837,752	2,545,272,716	△ 1,349,434,964	△ 53.0
選挙費	503,496,195	375,680,615	127,815,580	34.0
防災費	1,317,195,424	2,010,628,109	△ 693,432,685	△ 34.5
統計調査費	303,676,478	317,911,306	△ 14,234,828	△ 4.5
人事委員会費	129,825,668	129,787,716	37,952	0.0
監査委員費	175,206,560	173,939,872	1,266,688	0.7
計	38,355,633,350	35,430,693,351	2,924,939,999	8.3

支出済額は、前年度に比べ2,924,939,999円、8.3パーセントの増加となっている。

この主なものは、総務管理費における震災対策基金、二十一世紀創造基金積立金及び財政調整基金積立金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額898,631,200円は、本庁庁舎等管理費ほか3事業に係る繰越明許費である。

### 第3款 民生費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 58,621,754,000	円 56,336,347,320	円 956,737,000	円 1,328,669,680

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
社会福祉費	41,069,617,697	38,480,339,184	2,589,278,513	6.7
児童福祉費	10,059,774,616	10,943,489,046	△ 883,714,430	△ 8.1
生活保護費	5,206,955,007	5,372,151,626	△ 165,196,619	△ 3.1
計	56,336,347,320	54,795,979,856	1,540,367,464	2.8

支出済額は、前年度に比べ1,540,367,464円、2.8パーセントの増加となっている。

この主なものは、児童福祉費における子育て支援臨時特別対策費並びに社会福祉費における国民健康保険指導費及び老人福祉運営対策費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額956,737,000円は、児童福祉施設整備事業費ほか2事業に係る繰越明許費である。

### 第4款 衛生費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 22,115,572,000	円 20,774,965,377	円 333,494,000	円 1,007,112,623

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	%
公衆衛生費	5,691,756,110	5,893,062,897	△ 201,306,787	△ 3.4
環境衛生費	2,743,043,067	2,569,274,597	173,768,470	6.8
保健所費	1,481,470,209	1,451,603,750	29,866,459	2.1
医薬費	4,219,912,991	8,297,200,686	△ 4,077,287,695	△ 49.1
病院事業費	6,638,783,000	4,781,602,000	1,857,181,000	38.8
計	20,774,965,377	22,992,743,930	△ 2,217,778,553	△ 9.6

支出済額は、前年度に比べ2,217,778,553円、9.6パーセントの減少となっている。

この主なものは、医薬費における地域医療再生基金への積立金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額333,494,000円は、一般環境対策費ほか4事業に係る繰越明許費である。

## 第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 9,681,569,000	円 9,296,881,775	円 0	円 384,687,225

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
労働費	円 8,098,377,829	円 11,914,698,505	円 △ 3,816,320,676	% △ 32.0
職業訓練費	1,090,406,315	2,612,648,121	△ 1,522,241,806	△ 58.3
労働委員会費	108,097,631	108,742,698	△ 645,067	△ 0.6
計	9,296,881,775	14,636,089,324	△ 5,339,207,549	△ 36.5

支出済額は、前年度に比べ5,339,207,549円、36.5パーセントの減少となっている。

この主なものは、労働費における緊急雇用創出臨時特別対策費及びふるさと雇用再生特別対策費に係る事業費並びに職業訓練費における職業能力開発校整備事業費が減少したことによるものである。

## 第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 44,532,500,324	円 32,793,843,829	円 10,753,623,758	円 985,032,737

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
農業費	円 5,628,855,972	円 4,241,294,767	円 1,387,561,205	% 32.7
園芸蚕業費	516,216,375	635,710,069	△ 119,493,694	△ 18.8
畜産業費	886,727,324	922,612,750	△ 35,885,426	△ 3.9
農地費	8,165,913,889	7,780,051,602	385,862,287	5.0
林業費	15,219,591,192	18,183,299,824	△ 2,963,708,632	△ 16.3
水産業費	2,376,539,077	2,053,790,712	322,748,365	15.7
計	32,793,843,829	33,816,759,724	△ 1,022,915,895	△ 3.0

支出済額は、前年度に比べ1,022,915,895円、3.0パーセントの減少となっている。

この主なものは、林業費における森林整備加速化・林業飛躍事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額10,753,623,758円は、治山事業費ほか36事業に係る繰越明許費である。

## 第7款 商工費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 58,736,596,000	円 47,873,602,941	円 0	円 10,862,993,059

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
商業費	43,306,154,246	43,287,128,995	19,025,251	0.0
工鉱業費	3,500,568,017	3,298,387,942	202,180,075	6.1
観光費	1,066,880,678	1,071,154,959	△ 4,274,281	△ 0.4
計	47,873,602,941	47,656,671,896	216,931,045	0.5

支出済額は、前年度に比べ216,931,045円、0.5パーセントの増加となっている。

この主なものは、工鉱業費における企業誘致対策費が増加したことによるものである。

## 第8款 土木費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 70,142,567,941	円 40,509,136,789	円 27,232,145,807	円 2,401,285,345

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
土木管理費	3,165,670,767	3,720,845,244	△ 555,174,477	△ 14.9
道路橋りょう費	18,321,270,343	19,553,065,547	△ 1,231,795,204	△ 6.3
河川海岸費	10,504,607,065	10,007,347,067	497,259,998	5.0
港湾費	3,922,059,465	4,441,840,382	△ 519,780,917	△ 11.7
都市計画費	3,619,889,937	6,242,093,950	△ 2,622,204,013	△ 42.0
住宅費	975,639,212	927,175,670	48,463,542	5.2
計	40,509,136,789	44,892,367,860	△ 4,383,231,071	△ 9.8

支出済額は、前年度に比べ4,383,231,071円、9.8パーセントの減少となっている。

この主なものは、都市計画費における緊急地方道路整備事業費並びに道路橋りょう費における道路改築事業費及び道路局部改良事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額27,232,145,807円は、加賀須野橋上部工架設事業ほか1事業に係る継続費逓次繰越624,000,000円、緊急地方道路整備事業費ほか39事業に係る繰越明許費26,594,682,807円、総合流域防災事業費に係る事故繰越し13,463,000円である。

## 第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 20,652,622,055	円 20,295,667,893	円 66,213,055	円 290,741,107

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
警察管理費	18,442,441,852	18,927,202,629	△ 484,760,777	△ 2.6
警察活動費	1,853,226,041	2,298,752,802	△ 445,526,761	△ 19.4
計	20,295,667,893	21,225,955,431	△ 930,287,538	△ 4.4

支出済額は、前年度に比べ930,287,538円、4.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、警察管理費における警察本部費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額66,213,055円は、自動車運転免許センター等整備事業費ほか1事業に係る繰越明許費である。

## 第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 83,722,439,000	円 81,290,316,048	円 1,797,964,635	円 634,158,317

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
教育総務費	11,495,211,614	10,659,032,767	836,178,847	7.8
小学校費	26,676,021,910	27,437,053,301	△ 761,031,391	△ 2.8
中学校費	15,762,153,881	16,116,951,390	△ 354,797,509	△ 2.2
高等学校費	17,549,152,612	17,521,803,590	27,349,022	0.2
特別支援学校費	7,176,427,202	7,191,254,405	△ 14,827,203	△ 0.2
社会教育費	1,834,488,950	1,787,033,631	47,455,319	2.7
保健体育費	796,859,879	858,731,667	△ 61,871,788	△ 7.2
計	81,290,316,048	81,571,860,751	△ 281,544,703	△ 0.3

支出済額は、前年度に比べ281,544,703円、0.3パーセントの減少となっている。

この主なものは、小学校費及び中学校費における給与費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額1,797,964,635円は、高校施設整備事業費ほか2事業に係る繰越明許費である。



## 第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 4,632,868,000	円 3,996,597,054	円 435,153,000	円 201,117,946

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年 度	平成 23 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
農林水産施設災害復旧費	563,940,000	653,292,000	△ 89,352,000	△ 13.7
土木施設災害復旧費	3,432,657,054	1,645,870,684	1,786,786,370	108.6
計	3,996,597,054	2,299,162,684	1,697,434,370	73.8

支出済額は、前年度に比べ1,697,434,370円、73.8パーセントの増加となっている。

この主なものは、土木施設災害復旧費における現年発生河川等施設災害復旧事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額435,153,000円は、過年発生港湾施設災害復旧事業費ほか4事業に係る繰越明許費である。

## 第12款 公債費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 89,556,130,000	円 89,356,051,040	円 0	円 200,078,960

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分		平成 24 年 度	平成 23 年 度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
元 金	定期償還	75,117,961,806	74,427,280,563	690,681,243	0.9
	繰上償還	143,029,322	1,750,000	141,279,322	8,073.1
	計	75,260,991,128	74,429,030,563	831,960,565	1.1
利 子	定期償還	13,932,674,440	14,696,936,716	△ 764,262,276	△ 5.2
	繰上償還	0	0	0	-
	一時借入金	2,718,127	153,994	2,564,133	1,665.1
	割引料	19,000,000	3,430,000	15,570,000	453.9
	計	13,954,392,567	14,700,520,710	△ 746,128,143	△ 5.1
取扱事務費		140,667,345	142,180,256	△ 1,512,911	△ 1.1
合 計		89,356,051,040	89,271,731,529	84,319,511	0.1

支出済額は、前年度に比べ84,319,511円、0.1パーセントの増加となっている。

この主なものは、平成24年度中に政府資金の補償金免除繰上償還を行ったことにより、償還額が増加したことによるものである。

### 第13款 諸支出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 16,057,190,000	円 16,056,384,399	円 0	円 805,601

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
地方消費税清算金	6,712,971,423	6,972,821,332	△ 259,849,909	△ 3.7
利子割交付金	332,179,000	445,416,000	△ 113,237,000	△ 25.4
配当割交付金	345,131,000	370,654,000	△ 25,523,000	△ 6.9
株式等譲渡所得割交付金	632,464,000	705,454,000	△ 72,990,000	△ 10.3
地方消費税交付金	7,127,807,000	7,183,487,000	△ 55,680,000	△ 0.8
ゴルフ場利用税交付金	208,269,000	214,892,239	△ 6,623,239	△ 3.1
自動車取得税交付金	697,411,000	624,667,000	72,744,000	11.6
利子割精算金	151,976	406,332	△ 254,356	△ 62.6
計	16,056,384,399	16,517,797,903	△ 461,413,504	△ 2.8

支出済額は、前年度に比べ461,413,504円、2.8パーセントの減少となっている。

この主なものは、地方消費税清算金、利子割交付金が減少したことによるものである。

### 第14款 予 備 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 150,000,000	円 0	円 0	円 150,000,000

### (3) 財産の状況

平成25年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

#### ① 公有財産

区 分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	14,839,116.35 m <sup>2</sup>	2,082,150.35 m <sup>2</sup>	16,921,266.70 m <sup>2</sup>
建 物	1,503,439.46 m <sup>2</sup>	72,837.86 m <sup>2</sup>	1,576,277.32 m <sup>2</sup>
山 林			
面 積	2,184,351.00 m <sup>2</sup>	11,096.00 m <sup>2</sup>	2,195,447.00 m <sup>2</sup>
立 木	19,799 m <sup>3</sup>	1,435 m <sup>3</sup>	21,234 m <sup>3</sup>
動 産			
船 舶	3隻 187.00 総トン	—	3隻 187.00 総トン
浮 棧 橋	1 個	—	1 個
航 空 機	1 機	—	1 機
物 権			
地 上 権	18.56 m <sup>2</sup>	—	18.56 m <sup>2</sup>
地 役 権	186.00 m <sup>2</sup>	—	186.00 m <sup>2</sup>
無 体 財 産 権			
特 許 権	—	20 件	20 件
著 作 権	—	45 件	45 件
商 標 権	—	21 件	21 件
実 用 新 案 権	—	0 件	0 件
育 成 者 権	—	11 件	11 件
有 価 証 券			
株 券	—	4,384,021 千円	4,384,021 千円
その他の有価証券	—	180,000 千円	180,000 千円
出資による権利	—	71,445,440 千円	71,445,440 千円
不動産の信託の受益権	—	0 件	0 件

#### ② 物品（重要物品）

区 分	現 在 高
自 動 車	244 台
機 械	3,038 台
船 舶	1 隻
美 術 品 等	729 点

#### ③ 債 権

区 分	現 在 高
貸 付 金	14,651,171 千円
そ の 他	510,385 千円
計	15,161,556 千円

## ④ 基金

基金名	有価証券	現金	その他	計
	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	—	13,053,617	—	13,053,617
奨学基金	10,000	41,200	—	51,200
土地開発基金	—	3,740,191	1,930,183	5,670,374
二十一世紀創造基金	1,700,000	22,678,754	—	24,378,754
災害救助基金	—	337,140	31,621	368,761
減債基金	5,600,000	118,730	—	5,718,730
企業立地推進基金	—	5,694	—	5,694
環境創造基金	200,000	2,171,976	—	2,371,976
企業立地促進資金貸付基金	—	215,970	—	215,970
高齢者保健福祉基金	700,000	489,994	—	1,189,994
森林整備担い手対策基金	700,000	328,966	—	1,028,966
中山間ふるさと・水と土保全基金	1,000,000	295,653	—	1,295,653
介護保険財政安定化基金	—	2,232,127	—	2,232,127
森林整備地域活動支援基金	—	163,843	—	163,843
国民健康保険広域化等支援基金	—	306,941	—	306,941
障害者自立支援対策臨時特例基金	—	342,854	—	342,854
後期高齢者医療財政安定化基金	—	603,849	—	603,849
消費者行政活性化基金	—	178,165	—	178,165
安心こども基金	—	3,059,987	—	3,059,987
妊婦健康診査支援基金	—	195,546	—	195,546
緊急雇用創出事業臨時特例基金	—	5,644,054	—	5,644,054
地域自殺対策緊急強化基金	—	142,982	—	142,982
森林整備加速化・林業飛躍基金	—	7,953,042	—	7,953,042
医療施設耐震化臨時特例基金	—	2,046,572	—	2,046,572
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	—	1,048,335	—	1,048,335
介護職員処遇改善等臨時特例基金	—	220,209	—	220,209
高等学校修学等支援基金	—	91,483	—	91,483
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	—	620,218	—	620,218
地域医療再生基金	—	8,553,039	—	8,553,039
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	—	285,763	—	285,763
新しい公共支援基金	—	65,671	—	65,671
豊かな森づくり推進基金	—	362,237	—	362,237
震災対策基金	—	1,000,000	—	1,000,000
大規模災害被災者等支援基金	—	21,028	—	21,028
計	9,910,000	78,615,830	1,961,804	90,487,634

### 3 用度事業特別会計

#### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 659,914,000	円 1,356,158,185	円 1,356,158,185	円 0	円 463,676,598	円 0	円 196,237,402	円 892,481,587

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 売 払 収 入	円 190,680	円 678,825	円 △ 488,145	% △ 71.9
繰 越 金	852,114,008	804,454,240	47,659,768	5.9
用 品 収 入	449,746,211	847,511,313	△ 397,765,102	△ 46.9
自 動 車 運 用 収 入	18,698,280	19,564,388	△ 866,108	△ 4.4
電 話 料 振 替 収 入	35,404,001	36,111,435	△ 707,434	△ 2.0
雑 収 入	5,005	59,875	△ 54,870	△ 91.6
計	1,356,158,185	1,708,380,076	△ 352,221,891	△ 20.6

収入済額は、前年度に比べ352,221,891円、20.6パーセントの減少となっており、この主なものは、用品収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
用 度 事 業 総 務 費	円 37,111,823	円 40,250,351	円 △ 3,138,528	% △ 7.8
用 品 購 買 費	416,873,424	800,140,009	△ 383,266,585	△ 47.9
自 動 車 運 営 費	9,691,351	15,875,708	△ 6,184,357	△ 39.0
計	463,676,598	856,266,068	△ 392,589,470	△ 45.8

支出済額は、前年度に比べ392,589,470円、45.8パーセントの減少となっており、この主なものは、用品購買費における用品仕入費が減少したことによるものである。

③ 不用額196,237,402円の主なものは、用品購買費162,654,576円である。

④ 歳入歳出差引額892,481,587円は、本年度の実質収支額である。

#### (2) 財産の状況

平成25年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

物 品（重要物品）

自動車 32台

#### 4 市町村振興資金貸付金特別会計

##### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 3,096,568,000	円 5,673,282,450	円 5,673,282,450	円 0	円 2,222,067,250	円 0	円 874,500,750	円 3,451,215,200

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
繰 越 金	円 3,971,143,483	円 3,271,282,310	円 699,861,173	% 21.4
県 預 金 利 子	1,292,431	1,671,341	△ 378,910	△ 22.7
貸 付 金 元 利 収 入	1,700,846,536	1,831,255,182	△ 130,408,646	△ 7.1
計	5,673,282,450	5,104,208,833	569,073,617	11.1

収入済額は、前年度に比べ569,073,617円、11.1パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金元利収入が減少したものの、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
市 町 村 振 興 資 金	円 2,222,067,250	円 1,133,065,350	円 1,089,001,900	% 96.1

支出済額は、前年度に比べ1,089,001,900円、96.1パーセントの増加となっており、この主なものは、一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
一般公共施設等整備推進資金貸付金	円 24,500,000	円 209,500,000	円 △ 185,000,000	% △ 88.3
防災・減災対策推進資金貸付金	64,200,000	123,900,000	△ 59,700,000	△ 48.2
地域創造戦略推進資金貸付金	391,700,000	192,900,000	198,800,000	103.1
地域自立応援資金貸付金	445,400,000	301,700,000	143,700,000	47.6
計	925,800,000	828,000,000	97,800,000	11.8

④ 不用額874,500,750円の主なものは、貸付金の執行残874,200,000円である。

⑤ 歳入歳出差引額3,451,215,200円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 25 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 9,060,728 千円

## 5 都市用水水源費負担金特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 引 額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 272,087,000	円 271,840,480	円 271,840,480	円 0	円 271,840,480	円 0	円 246,520	円 0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	円 239,794,295	円 187,925,120	円 51,869,175	% 27.6
雑 入	32,046,185	25,045,134	7,001,051	28.0
計	271,840,480	212,970,254	58,870,226	27.6

収入済額は、前年度に比べ 58,870,226 円、27.6 パーセントの増加となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
早明浦ダム建設事業 都市用水負担金	円 66,500,414	円 49,921,392	円 16,579,022	% 33.2
正木ダム建設事業 都市用水負担金	81,099,252	54,942,282	26,156,970	47.6
旧吉野川河口堰建設 事業都市用水負担金	124,240,814	108,106,580	16,134,234	14.9
計	271,840,480	212,970,254	58,870,226	27.6

支出済額は、前年度に比べ 58,870,226 円、27.6 パーセントの増加となっており、この主なものは、工業用水負担金の増により正木ダム建設事業都市用水負担金、旧吉野川河口堰建設事業都市用水負担金及び早明浦ダム建設事業都市用水負担金が増加したことによるものである。

③ 不用額 246,520 円は、執行残金である。



## 6 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
円 160,250,000	円 535,636,376	円 344,918,980	円 847,335	円 189,870,061	円 105,195,426	円 0	円 55,054,574	円 239,723,554

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 1,000,000	円 2,500,000	円 △ 1,500,000	% △ 60.0
繰越金	229,262,953	221,707,731	7,555,222	3.4
県預金利子	62,534	85,322	△ 22,788	△ 26.7
貸付金元利収入	112,593,493	118,146,574	△ 5,553,081	△ 4.7
県債	2,000,000	5,000,000	△ 3,000,000	△ 60.0
計	344,918,980	347,439,627	△ 2,520,647	△ 0.7

収入済額は、前年度に比べ2,520,647円、0.7パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が増加したものの、貸付金元利収入及び県債が減少したことによるものである。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
平成24年度	円 303,310,889	円 112,593,493	円 847,335	円 189,870,061	% 37.1
平成23年度	304,221,932	118,146,574	1,880,232	184,195,126	38.8
増 減	△ 911,043	△ 5,553,081	△ 1,032,897	5,674,935	ポイント △ 1.7

② 不納欠損額847,335円は、母子福祉資金貸付金元利収入の消滅時効によるものである。

③ 収入未済額189,870,061円は、貸付金元利収入に係るもので現年度分18,613,656円及び過年度分171,256,405円であり、前年度に比べ5,674,935円、3.1パーセント増加している。

また、調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ1.7ポイント減少している。

④ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
母 子 福 祉 資 金	103,077,573	115,425,556	△ 12,347,983	△ 10.7
寡 婦 福 祉 資 金	2,117,853	2,751,118	△ 633,265	△ 23.0
計	105,195,426	118,176,674	△ 12,981,248	△ 11.0

支出済額は、前年度に比べ12,981,248円、11.0パーセント減少となっており、この主なものは、母子福祉資金における貸付金が減少したことによるものである。

⑤ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	103,010,892	115,348,000	△ 12,337,108	△ 10.7
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	2,115,000	2,748,000	△ 633,000	△ 23.0
計	105,125,892	118,096,000	△ 12,970,108	△ 11.0

⑥ 不用額55,054,574円の主なものは、貸付金の執行残54,874,108円である。

⑦ 歳入歳出差引額239,723,554円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

平成25年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

### 債 権

貸付金 843,009千円

## 7 中小企業・雇用対策事業特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 112,923,204,000	円 91,649,332,909	円 91,649,332,909	円 0	円 91,638,925,403	円 0	円 21,284,278,597	円 10,407,506

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	円 45,937,286,002	円 45,587,105,492	円 350,180,510	% 0.8
繰 越 金	112,617,564	208,218,216	△ 95,600,652	△ 45.9
貸 付 金 元 利 収 入	45,599,429,343	45,326,999,583	272,429,760	0.6
計	91,649,332,909	91,122,323,291	527,009,618	0.6

収入済額は、前年度に比べ527,009,618円、0.6パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が減少したものの、一般会計繰入金及び貸付金元利収入が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
中小企業・雇用対策事業費	円 91,638,925,403	円 91,009,705,727	円 629,219,676	% 0.7

支出済額は、前年度に比べ629,219,676円、0.7パーセントの増加となっており、この主なものは、電気事業会計償還金が減少したものの、一般会計への繰出金、企業立地促進事業費補助金及び勤労者支援資金貸付金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
中小企業・雇用対策推進費 造成資金貸付金	円 36,799,129,492	円 36,799,129,492	円 0	% 0
中小企業振興資金貸付金	6,363,000,000	6,288,000,000	75,000,000	1.2
企業立地資金貸付金	10,874,000	17,623,000	△ 6,749,000	△ 38.3
勤労者支援資金貸付金	1,064,000,000	864,000,000	200,000,000	23.1
観光施設整備資金貸付金	1,737,000	2,287,000	△ 550,000	△ 24.0
とくしま経済飛躍ファンド 造成資金貸付金	960,000,000	960,000,000	0	0
計	45,198,740,492	44,931,039,492	267,701,000	0.6

④ 不用額 21,284,278,597 円の主なものは、貸付金及び一般会計への繰出金の執行残 20,933,719,016 円である。

⑤ 歳入歳出差引額 10,407,506 円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

平成 25 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

### 債 権

貸付金 10,270,000 千円

## 8 中小企業近代化資金貸付金特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 未 済 額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 688,296,000	円 6,989,915,968	円 5,649,898,546	円 1,340,017,422	円 586,861,307	円 0	円 101,434,693	円 5,063,037,239

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
繰 越 金	円 4,878,079,247	円 4,716,949,719	円 161,129,528	% 3.4
貸付金元利収入	768,169,485	734,258,803	33,910,682	4.6
雑 入	2,270,056	1,198,552	1,071,504	89.4
県預金利子	1,379,758	1,962,564	△ 582,806	△ 29.7
計	5,649,898,546	5,454,369,638	195,528,908	3.6

収入済額は、前年度に比べ 195,528,908 円、3.6 パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成 24 年度	円 2,106,281,949	円 768,169,485	円 1,338,112,464	% 36.5
平成 23 年度	2,094,430,311	734,258,803	1,360,171,508	35.1
増 減	11,851,638	33,910,682	△ 22,059,044	ポイント 1.4

② 収入未済額 1,340,017,422 円のうち 1,338,112,464 円は、中小企業近代化資金貸付金元利収入に係るもので現年度分 1,025,000 円及び過年度分 1,337,087,464 円であり、前年度に比べ 22,059,044 円、1.6 パーセントの減少となっている。また、1,904,958 円は、違約金である。

なお、貸付金元利収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ 1.4 ポイント増加している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
小規模企業者等設備 資金貸付事業資金	円 17,166,115	円 71,106,475	円 △ 53,940,360	% △ 75.9
中小企業高度化資金	569,695,192	505,183,916	64,511,276	12.8
計	586,861,307	576,290,391	10,570,916	1.8

支出済額は、前年度に比べ10,570,916円、1.8パーセントの増加となっており、この主なものは、中小企業高度化資金の償還金が増加したことによるものである。

④ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
小規模企業者等設備資金 貸付事業資金貸付金	円 9,700,000	円 65,380,000	円 △ 55,680,000	% △ 85.2

⑤ 不用額101,434,693円の主なものは、貸付金の執行残90,300,000円である。

⑥ 歳入歳出差引額5,063,037,239円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

平成25年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 2,376,687千円

## 9 徳島ビル管理事業特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 74,010,000	円 170,532,507	円 170,532,507	円 0	円 60,018,210	円 0	円 13,991,790	円 110,514,297

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	円 77,469,544	円 77,671,132	円 △ 201,588	% △ 0.3
繰 越 金	93,062,963	53,603,231	39,459,732	73.6
計	170,532,507	131,274,363	39,258,144	29.9

収入済額は、前年度に比べ 39,258,144 円、29.9 パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
徳島ビル管理事業費	円 60,018,210	円 38,211,400	円 21,806,810	% 57.1

支出済額は、前年度に比べ 21,806,810 円、57.1 パーセントの増加となっており、この主なものは、徳島ビルに係る敷金・保証金の返還金が増加したことによるものである。

③ 不用額 13,991,790 円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額 110,514,297 円は、本年度の実質収支額である。

### (2) 財産の状況

平成 25 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

#### 公有財産

##### 土地及び建物

土地（普通財産）	419.84 平方メートル
建物（普通財産）	4,172.44 平方メートル

## 10 農業改良資金貸付金特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 40,493,000	円 119,663,063	円 99,694,049	円 19,969,014	円 35,211,339	円 0	円 5,281,661	円 64,482,710

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	782,000	667,000	115,000	17.2
繰越金	60,011,278	205,574,150	△ 145,562,872	△ 70.8
県預金利子	16,821	52,347	△ 35,526	△ 67.9
貸付金元金収入	38,778,000	24,705,371	14,072,629	57.0
雑 入	105,950	327,277	△ 221,327	△ 67.6
計	99,694,049	231,326,145	△ 131,632,096	△ 56.9

収入済額は、前年度に比べ131,632,096円、56.9パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
平成24年度	58,288,216	38,778,000	19,510,216	66.5
平成23年度	48,405,587	24,705,371	23,700,216	51.0
増 減	9,882,629	14,072,629	△ 4,190,000	ポイント 15.5

② 収入未済額19,969,014円のうち19,510,216円は、過年度分の農業改良資金貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ4,190,000円、17.7パーセントの減少となっている。また、458,798円は、違約金である。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ15.5ポイント増加している。



③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年 度	平成 23 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
農 業 改 良 資 金	25,946,339	164,780,867	△ 138,834,528	△ 84.3
就 農 支 援 資 金	9,265,000	6,534,000	2,731,000	41.8
計	35,211,339	171,314,867	△ 136,103,528	△ 79.4

支出済額は、前年度に比べ136,103,528円、79.4パーセントの減少となっており、この主なものは、農業改良資金における国庫返納金及び一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、平成23年度、平成24年度ともに実績がない。

⑤ 不用額5,281,661円の主なものは、貸付金の執行残5,000,000円である。

⑥ 歳入歳出差引額64,482,710円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

平成25年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 9,430千円

## 11 林業改善資金貸付金特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 5,723,000	円 263,899,807	円 258,272,405	円 5,627,402	円 492,997	円 0	円 5,230,003	円 257,779,408

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 403,000	円 450,000	円 △ 47,000	% △ 10.4
繰越金	251,379,578	391,758,033	△ 140,378,455	△ 35.8
県預金利子	69,827	139,942	△ 70,115	△ 50.1
貸付金元金収入	6,420,000	9,420,000	△ 3,000,000	△ 31.8
計	258,272,405	401,767,975	△ 143,495,570	△ 35.7

収入済額は、前年度に比べ 143,495,570 円、35.7 パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成 24 年度	円 12,047,402	円 6,420,000	円 5,627,402	% 53.3
平成 23 年度	15,167,402	9,420,000	5,747,402	62.1
増 減	△ 3,120,000	△ 3,000,000	△ 120,000	ポイント △ 8.8

② 収入未済額 5,627,402 円は、過年度分の貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ 120,000 円、2.1 パーセント減少している。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ 8.8 ポイント減少している。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
林 業 改 善 資 金	円 492,997	円 150,388,397	円 △ 149,895,400	% △ 99.7

支出済額は、前年度に比べ 149,895,400 円、99.7 パーセントの減少となっており、この主なものは、国庫返納金及び一般会計の繰出金が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、平成 23 年度、平成 24 年度ともに実績がない。

⑤ 不用額 5,230,003 円の主なものは、貸付金の執行残 5,000,000 円である。

⑥ 歳入歳出差引額 257,779,408 円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

平成 25 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 16,189 千円

## 12 県有林県行造林事業特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 137,028,000	円 127,234,233	円 127,234,233	円 0	円 127,101,805	円 0	円 9,926,195	円 132,428

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 売 払 収 入	円 53,448,710	円 77,873,845	円 △ 24,425,135	% △ 31.4
財 産 運 用 収 入	50,162	186,850	△ 136,688	△ 73.2
一 般 会 計 繰 入 金	69,000,000	54,000,000	15,000,000	27.8
繰 越 金	259,769	504,438	△ 244,669	△ 48.5
雑 入	4,475,592	4,781,232	△ 305,640	△ 6.4
計	127,234,233	137,346,365	△ 10,112,132	△ 7.4

収入済額は、前年度に比べ10,112,132円、7.4パーセントの減少となっており、この主なものは、財産売払収入が減少したことによるものである。

なお、財産売払収入の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
県有林素材売払収入	円 25,367,891	円 27,142,259	円 △ 1,774,368	% △ 6.5
県行造林素材売払収入	28,080,819	50,731,586	△ 22,650,767	△ 44.6
計	53,448,710	77,873,845	△ 24,425,135	△ 31.4

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
管 理 費	円 22,142,981	円 25,414,581	円 △ 3,271,600	% △ 12.9
県 有 林 費	66,415,770	62,006,481	4,409,289	7.1
学 校 林 費	221,988	225,000	△ 3,012	△ 1.3
県 行 造 林 費	38,321,066	49,440,534	△ 11,119,468	△ 22.5
計	127,101,805	137,086,596	△ 9,984,791	△ 7.3

支出済額は、前年度に比べ9,984,791円、7.3パーセントの減少となっており、この主なものは、県有林費が増加したものの、管理費及び県行造林費が減少したことによるものである。

③ 不用額9,926,195円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額132,428円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

平成25年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

### 公有財産

#### ① 土地及び建物

土地（普通財産）	1,039.26平方メートル
建物	
行政財産	185.03平方メートル
普通財産	81.15平方メートル
計	266.18平方メートル

#### ② 山林

区 分			行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地			432,672 m <sup>2</sup>	35,424,871 m <sup>2</sup>	35,857,543 m <sup>2</sup>
立木の推定蓄積量	所 有	立 木	6,543 m <sup>3</sup>	879,548 m <sup>3</sup>	886,091 m <sup>3</sup>
		幼 齢 林	43,799 本	0 本	43,799 本
	分 収	立 木	0 m <sup>3</sup>	347,171 m <sup>3</sup>	347,171 m <sup>3</sup>
		幼 齢 林	7,076 本	0 本	7,076 本
	計	立 木	6,543 m <sup>3</sup>	1,226,719 m <sup>3</sup>	1,233,262 m <sup>3</sup>
		幼 齢 林	50,875 本	0 本	50,875 本

#### ③ 物 権

区 分		行 政 財 産	普 通 財 産	計
地 上 権		46,624 m <sup>2</sup>	23,584,374 m <sup>2</sup>	23,630,998 m <sup>2</sup>

### 13 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

#### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 38,190,000	円 198,377,375	円 198,377,375	円 0	円 38,045,453	円 0	円 144,547	円 160,331,922

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 897,000	円 894,000	円 3,000	% 0.3
繰越金	155,283,156	158,421,914	△ 3,138,758	△ 2.0
県預金利子	45,219	61,884	△ 16,665	△ 26.9
貸付金元金収入	42,152,000	36,499,000	5,653,000	15.5
計	198,377,375	195,876,798	2,500,577	1.3

収入済額は、前年度に比べ2,500,577円、1.3パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が減少したものの、貸付金元金収入が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
沿岸漁業改善資金	円 38,045,453	円 40,593,642	円 △ 2,548,189	% △ 6.3

支出済額は、前年度に比べ2,548,189円、6.3パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
経営等改善資金貸付金	円 37,291,000	円 39,905,000	円 △ 2,614,000	% △ 6.6

④ 不用額144,547円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額160,331,922円は、本年度の実質収支額である。

#### (2) 財産の状況

平成25年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

##### 債 権

貸付金 153,527千円

## 14 公用地公共用地取得事業特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
846,372,000	784,219,424	784,219,424	0	317,678,067	24,894,603	503,799,330	466,541,357

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
財産売払収入	154,255,018	216,778,304	△ 62,523,286	△ 28.8
財産運用収入	9,543,126	3,840,962	5,702,164	148.5
基金運用収入	5,544,190	5,891,422	△ 347,232	△ 5.9
土地開発基金繰入金	153,173,875	154,202,046	△ 1,028,171	△ 0.7
繰越金	461,593,210	513,697,403	△ 52,104,193	△ 10.1
県預金利子	110,005	135,588	△ 25,583	△ 18.9
計	784,219,424	894,545,725	△ 110,326,301	△ 12.3

収入済額は、前年度に比べ110,326,301円、12.3パーセントの減少となっており、この主なものは、財産売払収入及び繰越金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
公用地公共用地取得事業費	301,458,318	425,971,204	△ 124,512,886	△ 29.2
公共用地等管理費	10,622,587	1,013,743	9,608,844	947.9
土地開発基金積立金	5,597,162	5,967,568	△ 370,406	△ 6.2
計	317,678,067	432,952,515	△ 115,274,448	△ 26.6

支出済額は、前年度に比べ115,274,448円、26.6パーセントの減少となっており、この主なものは、公用地公共用地取得事業費のうち公有財産購入費が減少したことによるものである。

③ 用地取得の状況は、次のとおりである。

区 分		平成 24 年 度	平成 23 年 度	増 減 額	増 減 率
取 得 面 積		1,932.86 <sup>m<sup>2</sup></sup>	5,019.56 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△ 3,086.70 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△ 61.5 <sup>%</sup>
用地費等	用 地 費	84,193,728 <sup>円</sup>	132,484,599 <sup>円</sup>	△ 48,290,871 <sup>円</sup>	△ 36.5
	補 償 費	63,062,544	100,169,447	△ 37,106,903	△ 37.0
	計	147,256,272	232,654,046	△ 85,397,774	△ 36.7

④ 翌年度繰越額 24,894,603 円は、公有財産購入費 7,399,603 円及び補償、補填及び賠償金 17,495,000 円の繰越明許費である。

⑤ 不用額 503,799,330 円の主なものは、公有財産購入費の執行残 375,962,669 円及び補償、補填及び賠償金の執行残 125,863,456 円である。

⑥ 歳入歳出差引額 466,541,357 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 24,894,603 円を差し引いた 441,646,754 円が、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

平成 25 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地（普通財産） 18,795.87 平方メートル



## 15 流域下水道事業特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 562,505,000	円 494,458,107	円 494,458,107	円 0	円 490,991,704	円 59,340,000	円 12,173,296	円 3,466,403

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	円 122,635,166	円 102,779,857	円 19,855,309	% 19.3
国 庫 補 助 金	3,325,000	4,063,500	△ 738,500	△ 18.2
一 般 会 計 繰 入 金	169,497,941	125,532,821	43,965,120	35.0
電 気 事 業 会 計 借 入 金	46,000,000	50,000,000	△ 4,000,000	△ 8.0
県 債	153,000,000	145,000,000	8,000,000	5.5
繰 越 金	0	1,743,703	△ 1,743,703	皆減
計	494,458,107	429,119,881	65,338,226	15.2

収入済額は、前年度に比べ65,338,226円、15.2パーセントの増加となっており、この主なものは、一般会計繰入金及び負担金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
旧吉野川流域下水道 建設事業費	円 327,159,691	円 276,659,821	円 50,499,870	% 18.3
旧吉野川流域下水道 維持管理費	163,832,013	152,460,060	11,371,953	7.5
計	490,991,704	429,119,881	61,871,823	14.4

支出済額は、前年度に比べ61,871,823円、14.4パーセントの増加となっており、この主なものは、旧吉野川流域下水道建設事業費が増加したことによるものである。

③ 翌年度繰越額59,340,000円は、旧吉野川流域下水道建設事業費の繰越明許費である。

④ 不用額12,173,296円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額3,466,403円から、翌年度へ繰り越すべき財源3,466,403円を差し引いた、本年度の実質収支額は0円である。

(2) 財産の状況

平成25年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（行政財産）	143,106.71 平方メートル
建物（行政財産）	2,995.55 平方メートル

## 16 港湾等整備事業特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 4,188,841,000	円 4,196,566,495	円 4,187,460,095	円 9,106,400	円 4,025,359,107	円 127,019,600	円 36,462,293	円 162,100,988

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
使 用 料	675,573,515	605,911,420	69,662,095	11.5
財 産 運 用 収 入	26,638,788	5,230,692	21,408,096	409.3
財 産 売 払 収 入	330,954,244	0	330,954,244	皆増
一 般 会 計 繰 入 金	910,000,000	910,000,000	0	0
土 地 造 成 事 業 会 計 借 入 金	237,000,000	0	237,000,000	皆増
雑 入	15,589,906	67,273,082	△ 51,683,176	△ 76.8
県 債	1,929,000,000	1,804,000,000	125,000,000	6.9
繰 越 金	62,703,642	200,596,980	△ 137,893,338	△ 68.7
計	4,187,460,095	3,593,012,174	594,447,921	16.5

収入済額は、前年度に比べ594,447,921円、16.5パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が減少したものの、財産売払収入及び土地造成事業会計借入金が増加したことによるものである。

② 収入未済額9,106,400円は、使用料で現年度分2,035,590円及び過年度分7,070,810円であり、前年度に比べ8,432,570円、48.1パーセントの減少となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
施 設 等 整 備 事 業 費	2,049,417,034	2,026,039,944	23,377,090	1.2
施 設 等 管 理 費	1,323,942,073	1,360,943,218	△ 37,001,145	△ 2.7
臨 海 土 地 造 成 事 業 費	103,000,000	45,325,370	57,674,630	127.2
空 港 周 辺 臨 海 土 地 造 成 事 業 費	549,000,000	98,000,000	451,000,000	460.2
計	4,025,359,107	3,530,308,532	495,050,575	14.0

支出済額は、前年度に比べ495,050,575円、14.0パーセントの増加となっており、この主なものは、空港周辺臨海土地造成事業費における県債償還金及び臨海土地造成事業費が増加したことによるものである。

- ④ 翌年度繰越額127,019,600円の主なものは、臨海土地造成事業費の繰越明許費である。
- ⑤ 不用額36,462,293円は、執行残金である。
- ⑥ 歳入歳出差引額162,100,988円から、翌年度へ繰り越すべき財源38,019,600円を差し引いた、本年度の実質収支額は124,081,388円である。

## (2) 財産の状況

平成25年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地

行政財産	2,781.99平方メートル
普通財産	125,320.25平方メートル
計	128,102.24平方メートル

## 17 県営住宅敷金等管理特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 80,197,000	円 125,201,312	円 123,961,012	円 1,240,300	円 64,105,269	円 0	円 16,091,731	円 59,855,743

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	円 1,540,000	円 1,990,000	円 △ 450,000	% △ 22.6
繰 越 金	63,599,517	65,673,154	△ 2,073,637	△ 3.2
県 営 住 宅 敷 金 収 入	8,600,100	10,451,025	△ 1,850,925	△ 17.7
借上公共賃貸住宅敷金収入	204,000	405,000	△ 201,000	△ 49.6
県 預 金 利 子	17,395	30,455	△ 13,060	△ 42.9
雑 入	50,000,000	50,000,000	0	0
計	123,961,012	128,549,634	△ 4,588,622	△ 3.6

収入済額は、前年度に比べ4,588,622円、3.6パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金及び県営住宅敷金収入が減少したことによるものである。

② 収入未済額1,240,300円は、県営住宅敷金収入の未収額で、現年度分33,600円及び過年度分1,206,700円であり、前年度に比べ22,800円、1.9パーセントの増加となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
県 営 住 宅 敷 金 運 営 費	円 63,499,269	円 63,264,117	円 235,152	% 0.4
借上公共賃貸住宅敷金運営費	606,000	1,686,000	△ 1,080,000	△ 64.1
計	64,105,269	64,950,117	△ 844,848	△ 1.3

支出済額は、前年度に比べ844,848円、1.3パーセントの減少となっており、この主なものは、借上公共賃貸住宅敷金運営費が減少したことによるものである。

④ 県営住宅敷金及び借上公共賃貸住宅敷金の状況は、次のとおりである。

平成 24 年度末現在高

県営住宅敷金	302,650,780 円
借上公共賃貸住宅敷金	5,328,000 円

⑤ 不用額 16,091,731 円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額 59,855,743 円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

平成 25 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

建 物（行政財産）	412.86 平方メートル
有価証券	270,000 千円

## 18 奨学金貸付金特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
円 252,363,000	円 385,136,424	円 300,557,844	円 84,578,580	円 251,684,595	円 0	円 678,405	円 48,873,249

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 補 助 金	円 107,783,000	円 129,341,000	円 △ 21,558,000	% △ 16.7
積立金運用収入	861,288	765,071	96,217	12.6
一般会計繰入金	703,000	18,699,000	△ 17,996,000	△ 96.2
繰越金	324,603	277,892	46,711	16.8
貸付金元金収入	190,882,390	162,852,623	28,029,767	17.2
県預金利子	3,563	0	0	皆増
計	300,557,844	311,935,586	△ 11,377,742	△ 3.6

収入済額は、前年度に比べ11,377,742円、3.6パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金元金収入が増加したものの、国庫補助金及び一般会計繰入金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成 24 年度	円 275,460,970	円 190,882,390	円 0	円 84,578,580	% 69.3
平成 23 年度	234,694,035	162,852,623	1,365,052	70,476,360	69.4
増 減	40,766,935	28,029,767	△ 1,365,052	14,102,220	ポイント △ 0.1

② 収入未済額84,578,580円は、奨学金貸付金元金収入の未収額で、現年度分22,336,100円及び過年度分62,242,480円であり、前年度に比べ14,102,220円、20.0パーセントの増加となっている。調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年 度	平成 23 年 度	増 減 額	増 減 率
奨 学 金 貸 付 金	245,583,000	304,041,000	△ 58,458,000	△ 19.2
事 務 費	114,795	92,683	22,112	23.9
国 庫 返 納 金	5,986,800	7,477,300	△ 1,490,500	△ 19.9
計	251,684,595	311,610,983	△ 59,926,388	△ 19.2

支出済額は、前年度に比べ 59,926,388 円、19.2 パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金の減少によるものである。

④ 不用額 678,405 円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額 48,873,249 円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

平成 25 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 2,155,083 千円



## 19 証紙収入特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 3,654,998,000	円 3,613,391,832	円 3,613,391,832	円 0	円 2,878,652,000	円 0	円 776,346,000	円 734,739,832

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県税に係る証紙収入	1,474,950,000	1,207,746,300	267,203,700	22.1
使用料及び手数料に 係る証紙収入	1,451,000,000	1,491,000,000	△ 40,000,000	△ 2.7
繰 越 金	687,441,832	669,599,022	17,842,810	2.7
計	3,613,391,832	3,368,345,322	245,046,510	7.3

② 支出済額は、他会計への繰出金で、その内訳は次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一般会計への繰出金	2,872,590,490	2,674,913,230	197,677,260	7.4
自動車取得税	1,105,635,100	912,470,300	193,164,800	21.2
自動車税	367,876,700	297,261,700	70,615,000	23.8
使用料	36,489,820	32,535,870	3,953,950	12.2
手数料	1,361,457,690	1,431,338,700	△ 69,881,010	△ 4.9
収入証紙還付金	1,131,180	1,306,660	△ 175,480	△ 13.4
港湾等整備事業 特別会計への繰出金	6,061,510	5,990,260	71,250	1.2
使用料	6,061,510	5,990,260	71,250	1.2
計	2,878,652,000	2,680,903,490	197,748,510	7.4

③ 不用額 776,346,000 円は、主として証紙の消印実績による繰出しが見込みより少なかったことによるものである。

④ 歳入歳出差引額 734,739,832 円は、本年度の実質収支額である。

## 20 公債管理特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 93,938,667,000	円 93,753,383,695	円 93,753,383,695	円 0	円 93,753,383,695	円 0	円 185,283,305	円 0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 85,915,383,695	円 86,960,551,273	円 △ 1,045,167,578	% △ 1.2
減債基金繰入金	96,000,000	108,000,000	△ 12,000,000	△ 11.1
県 債	7,742,000,000	10,776,000,000	△ 3,034,000,000	△ 28.2
計	93,753,383,695	97,844,551,273	△ 4,091,167,578	△ 4.2

収入済額は、前年度に比べ4,091,167,578円、4.2パーセントの減少となっている。

県債7,742,000,000円については、借換債であり、前年度比で3,034,000,000円の減少となっている。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
元 金	円 79,798,991,128	円 83,144,030,563	円 △ 3,345,039,435	% △ 4.0
利 子	13,954,392,567	14,700,520,710	△ 746,128,143	△ 5.1
計	93,753,383,695	97,844,551,273	△ 4,091,167,578	△ 4.2

③ 不用額185,283,305円は、執行残金である。

## 21 給与集中管理特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 30,339,787,000	円 30,066,742,752	円 30,066,742,752	円 0	円 30,066,742,752	円 0	円 273,044,248	円 0

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
給 与 振 替 収 入	円 30,066,742,752	円 31,210,706,189	円 △ 1,143,963,437	% △ 3.7

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
給 与 費	円 30,066,742,752	円 31,210,706,189	円 △ 1,143,963,437	% △ 3.7

なお、給与費の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
給 料	円 13,970,563,492	円 14,220,761,245	円 △ 250,197,753	% △ 1.8
職 員 手 当 等	11,142,663,329	11,592,981,952	△ 450,318,623	△ 3.9
共 済 費	4,953,515,931	5,396,962,992	△ 443,447,061	△ 8.2
計	30,066,742,752	31,210,706,189	△ 1,143,963,437	△ 3.7

③ 不用額 273,044,248 円は、執行残金である。

## 第5 歳計現金及び一時借入金の状況

歳計現金及び一時借入金の状況は、次のとおりである。

月別	歳入金	歳出金	歳計現金 月末残高	一時借入金		歳計現金及び 一時借入金 月末残高
				当月借入金	当月返済金	
	円	円	円	円	円	円
24.4	96,867,725,677	114,963,968,442	△18,096,242,765	1,861,862,893	1,861,862,893	△18,096,242,765
5	14,738,147,172	19,431,769,027	△22,789,864,620	16,608,570,445	16,608,570,445	△22,789,864,620
6	79,577,971,798	26,895,481,413	29,892,625,765	0	0	29,892,625,765
7	5,291,884,930	18,451,303,832	16,733,206,863	0	0	16,733,206,863
8	15,434,212,972	17,018,771,753	15,148,648,082	0	0	15,148,648,082
9	23,834,654,402	59,847,256,564	△20,863,954,080	20,101,477,705	4,048,401	△766,524,776
10	34,659,119,345	23,702,775,843	△9,907,610,578	19,019,116,042	31,089,359,007	△1,880,424,239
11	66,191,159,578	15,586,712,859	40,696,836,141	5,711,192	8,032,897,531	40,696,836,141
12	22,428,257,422	31,485,860,690	31,639,232,873	0	0	31,639,232,873
25.1	5,978,572,465	18,414,931,665	19,202,873,673	0	0	19,202,873,673
2	17,921,296,874	18,449,410,633	18,674,759,914	0	0	18,674,759,914
3	156,405,130,819	126,818,638,603	48,261,252,130	1,895,106,256	1,895,106,256	48,261,252,130
4	4,606,398,849	37,089,436,806	15,778,214,173	0	0	15,778,214,173
5	167,321,727,280	157,188,789,490	25,911,151,963	0	0	25,911,151,963
計	711,256,259,583	685,345,107,620	25,911,151,963	59,491,844,533	59,491,844,533	25,911,151,963

一時借入金の借入額は、予算で定められた借入れの最高額以内である。

# 土地開發基金運用狀況審查意見書



# 平成24年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の手続

審査にあたっては、基金が設置の目的に沿って確実かつ効率的に運用されているかどうかの主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を審査するとともに、関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

## 第2 審査の意見

平成24年度徳島県土地開発基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。今後とも、安全性を最優先しながら、効率的な運用に努められたい。

## 第3 運用の状況

- 1 基金は、公用地公共用地取得事業特別会計で行う公用地及び公共用地等の取得事業に対し、現金の貸付けを行っている。
- 2 平成24年度末における基金の総額は5,670,373,627円であり、前年度末に比較して5,620,336円の増加となっている。
- 3 平成24年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度		平成24年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金	円 3,695,455,504	円 198,937,494	円 154,202,046	円 3,740,190,952
貸 付 金	1,969,297,787	154,202,046	193,317,158	1,930,182,675
計	5,664,753,291	353,139,540	347,519,204	5,670,373,627

- (1) 平成24年度中の現金の増加額198,937,494円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの償還額193,317,158円及び運用益金5,620,336円であり、減少額154,202,046円は、公用地公共用地取得事業特別会計への新たな貸付金である。
- (2) 平成24年度中の貸付金の増加額154,202,046円は、公用地公共用地取得事業特別会計への貸付金、減少額193,317,158円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの既貸付金の償還額であり、平成24年度末における貸付金残高は1,930,182,675円である。
- (3) 平成24年度中の基金の運用益金である5,620,336円の内訳は、貸付金利子76,146円及び基金運用利子5,544,190円である。

平成24年度末の現金3,740,190,952円は、譲渡性預金として管理されている。